

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460 生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	461 区民一人ひとりの健康づくりを支援する
施策の目標	多くの区民が、心身の健康維持に必要な知識をもち、栄養、運動、休養のバランスのとれた健康な生活を送っています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
寝たきりや認知症になることなく健康で自立して暮らす期間(65歳健康寿命)	歳	男82.0 女85.7	男81.6 女85.0	男81.6 女84.9	男81.8 女85.2	男81.9 女85.2	
「1年に1回健康診査を受診する」区民の割合(20歳以上)	%	80.0				83.9	

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特定健康診査受診率	%	47.8	47.8	48.8	49.0	49.6
特定保健指導実施率	%	21.2	12.9	13.6	15.8	9.8

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・65歳健康寿命は、男女とも徐々に向上しており、各種事業の成果が見えてきている。区民の健康診断の受診率についても目標値を超えており、区民の健康に関する関心度の高まりも見える。</p> <p>・特定健診の受診率は大変高い。コールセンターを活用し、更なる受診勧奨を進める。</p> <p>・一方で、特定保健指導の実施率が下落している。この状況を分析し、改善を図る。</p>

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）
○ (1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
65歳健康寿命の延伸には、区民の健康づくり活動、生活習慣病の予防、同時に寝たきり・認知症にならないための介護予防等が重要であり、今後も保健・医療・介護等との連携のもと施策を進めていく必要がある。
【今後の具体的な方針】
墨田区は働き盛りの年代の死亡率が高く、5大がん(胃・大腸・肺・子宮・乳)の一部において死亡率が全国、都の平均より高い。一方、がん検診受診率は低く、がん検診の受診機会の拡大、知識の普及啓発、患者支援のがん対策は急務の課題である。このため、25年度に墨田区がん対策基本方針の改定を行い、26年度からの5年間の総合的ながん対策の施策について定めた。
また、循環器系疾患の死亡数及び患者数も多いため、特定健診受診率の上昇を目指すことで、生活習慣病の一次予防対策を強化するとともに、食生活改善やたばこ対策等の充実にも努め、健康寿命の延伸を図っていく。

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	墨田区保健衛生協議会運営事業	保健計画課	448	現状維持	条例に基づいて協議会を設置しているため現状維持
2	自殺予防対策事業	保健計画課	392	拡充	法律改正により本区独自の対策実施計画の策定の必要あり
3	高次脳機能障害家族会への支援	保健計画課	2,216	現状維持	現状維持
4	除細動器(AED)管理費	保健計画課	8,139	現状維持	更なる活用の周知を図る
5	保健衛生協力員会補助事業(向島)	向島保健センター	923	現状維持	今後も支援する
6	保健衛生協力員会補助事業(本所)	本所保健センター	830	現状維持	今後も支援する
7	予防接種事業	保健予防課	723,637	現状維持	法律等に従って実施する
8	自動血圧計管理事務	保健計画課	842	現状維持	現状維持
9	栄養指導事業(向島)	向島保健センター	133	現状維持	現状維持
10	栄養指導事業(本所)	本所保健センター	248	現状維持	現状維持
11	区民の健康づくり総合計画の策定事業	保健計画課	5,040	休止	
12	地域健康づくり事業(向島)	向島保健センター	224	拡充	保健衛生協力員との連携により効果的なシステムを構築する
13	地域健康づくり事業(本所)	本所保健センター	161	拡充	保健衛生協力員との連携により効果的なシステムを構築する
14	健康増進運動指導事業	保健計画課	1,057	現状維持	民間への以上を検討
15	食育の推進事業	保健計画課	54,138	現状維持	新食育推進計画の実践をめざす
16	区民健康体操普及事業	保健計画課	208	現状維持	更なる普及に努める
17	たばこ対策事業	保健計画課	679	拡充	新ガイドラインを策定し、受動喫煙防止に取り組む
18	女性の健康づくり支援事業	保健計画課	1,308	改善・見直し	メールマガジンについては利用者も増えていることから、見直しはできないがコンパクトな事業運営を図る
19	がん対策普及啓発事業	保健計画課	851	拡充	受診率向上等のため拡充
20	在宅緩和ケア事業	保健計画課	856	現状維持	現状維持
21	健康手帳の交付事業	向島保健センター	583	現状維持	現状維持
22	健康教育事業(向島)	向島保健センター	239	現状維持	ターゲットを絞った情報提供等の構築を図る
23	健康教育事業(本所)	本所保健センター	301	改善・見直し	ターゲットを絞った情報提供等の構築を図る。
24	健康相談事業	生活衛生課	640	改善・見直し	区民検診の委託化検討の中で事業の在り方を検討
25	健康相談事業(向島)	向島保健センター	1,569	改善・見直し	区民検診の委託化検討の中で事業の在り方を検討
26	健康相談事業(本所)	本所保健センター	1,567	改善・見直し	区民検診の委託化検討の中で事業の在り方を検討
27	区民健康診査	生活衛生課	827	改善・見直し	区民検診の委託化検討の中で事業の在り方を検討
28	区民健康診査(向島)	向島保健センター	22,484	改善・見直し	アウトソーシングを検討
29	区民健康診査(本所)	本所保健センター	1,838	改善・見直し	アウトソーシングを検討

30	肝炎ウィルス検診事業	保健予防課	3,409	現状維持	現状維持
31	墨田区国民健康保険特定健康診査事業	保健計画課	346,053	現状維持	現状維持
32	生活習慣病予防健康診査事業	保健計画課	25,481	現状維持	現状維持
33	事業所健康診断	生活衛生課	1,214	改善・見直し	アウトソーシングを検討
34	事業所健康診断(向島)	向島保健センター	949	改善・見直し	アウトソーシングを検討
35	事業所健康診断(本所)	本所保健センター	969	改善・見直し	アウトソーシングを検討
36	75歳以上の健康診査事業	保健計画課	217,014	現状維持	現状維持
37	特定保健指導事業	保健計画課	16,311	現状維持	現状維持
38	成人歯科健康診査事業	保健計画課	43,933	現状維持	現状維持
39	がん検診	保健計画課	311,519	拡充	コールセンターを活用した受診勧奨の強化を行う
40	がん検診(向島)	向島保健センター	931	改善・見直し	アウトソーシングを検討
41	がん検診(本所)	本所保健センター	552	改善・見直し	アウトソーシングを検討
42	母子健康診査事業	保健計画課	230,933	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
43	母子健康診査事業	生活衛生課	291	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
44	母子健康診査事業(向島)	向島保健センター	12,755	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
45	母子健康診査事業(本所)	本所保健センター	14,519	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
46	母子歯科健康診査事業	保健計画課	7,322	改善・見直し	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい。
47	母子歯科健康診査事業(向島)	向島保健センター	2,489	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
48	母子歯科健康診査事業(本所)	本所保健センター	3,769	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
49	歯科衛生相談運営事業(向島)	向島保健センター	2,754	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
50	歯科衛生相談運営事業(本所)	本所保健センター	2,934	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
51	母子訪問指導事業(向島)	向島保健センター	7,839	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
52	母子訪問指導事業(本所)	本所保健センター	10,853	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
53	母子保健指導事業(向島)	向島保健センター	2,689	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
54	母子保健指導事業(本所)	本所保健センター	5,073	現状維持	合計特殊出生率向上からさらなる体制強化を図りたい
55	母子栄養食品支給事業	本所保健センター	24	廃止	
56	地域育児相談事業(向島)	向島保健センター	129	廃止	
57	地域育児相談事業(本所)	本所保健センター	138	廃止	
58	周産期保健医療ネットワークシステムの運営	本所保健センター	45	現状維持	現状維持
59	心の健康づくり対策事業(向島)	向島保健センター	6,678	現状維持	子どもの貧困対策に寄与する
60	心の健康づくり対策事業(本所)	本所保健センター	4,494	現状維持	子どもの貧困対策に寄与する
61	心身障害児(者)歯科相談室運営事業	保健計画課	4,241	改善・見直し	現段階では現状維持

62	介護予防事業(一般)向島	向島保健センター	694	縮小・統合	同種事業との整理が必要
63	介護予防事業(一般)本所	本所保健センター	284	縮小・統合	同種事業との整理が必要
64	介護予防事業(高齢者食育教室)向島	向島保健センター	694	廃止	
65	介護予防事業(高齢者食育教室)本所	本所保健センター	200	廃止	
66	障害者による地域緑化推進事業	保健計画課	2,476	改善・見直し	事業者間による差がないよう努める
67	精神障害者自立支援給付事業所運営補助事業	保健計画課	80,229	現状維持	現状維持

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 1

作成年月日：平成28年6月7日

事務事業名	墨田区保健衛生協議会運営事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-6189
予算書名称	墨田区保健衛生協議会経費		執行実績報告書ページ	116

1 事業の概要

墨田区保健衛生協議会条例(15年条例第48号)に基づいて協議会及び分科会を開催し、地域保健法の地域保健及び保健所の運営、高齢者の医療保健確保に関する法律に規定する特定健康診査等実施計画、その他の区民の健康増進の推進に関する事項を協議した。平成27年度に計画の最終年を迎えるため、「区民の健康づくり総合計画(後期計画)」の検討等を行った。	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
区民	に対して					
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
墨田区保健衛生協議会(分科会)を開催し、区民の健康の増進に関する事項等を学識経験者、関係団体の代表者、関係行政機関の職員等で協議	を実施したことで					
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
地域保健対策の円滑な実施及び区民の健康増進を図る	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	協議会・分科会の開催回数	回	目標値	5	2	3
			実績値	5	1	5
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
計画どおりに進んだ。国や都の動向、他の計画との整合性を踏まえる必要がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	項	目		
27年度 歳出予算額	1,048	27年度 歳出決算額	448	27年度 執行率	42.7%
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	
				448	28年度 歳出 予算額
使用料等の収入の有無		使用料等名称			収入額
					842
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象	
開始 年度		根拠法令			
算定基準			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
地域保健対策の円滑な実施及び区民の健康の増進を図るために必要性は大きい。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
墨田区の保健衛生行政事業の大きな柱である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
全庁の目標・計画				
(4)現状と課題	協議会で検討するテーマが多岐にわたっている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	各年度において、分科会での検討内容が概ね翌年度の施策へと反映されており、政策形成過程において有効に機能している。また、幅広い分野で活躍している協議会委員の意見を聴取することができ有益である。
今後の方向性 (見直しの視点)	継続実施。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 2

作成年月日：平成28年6月7日

事務事業名	自殺予防対策事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-1305
予算書名称	自殺予防対策事業費		執行実績報告書ページ	117

1 事業の概要

国の自殺予防大綱、東京都の方針を踏まえ、墨田区の地域特性を分析し、ネットワーク会議、ゲートキーパー研修、講演会、普及啓発を行う。	事業開始年度	平成23年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
自殺企図、未遂者など自殺願望を持つ区民の支援者として、一般区民(地域)及び区内の医療関係者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
・リーフレットを作成し、関係機関に配布する。 ・ゲートキーパー研修・講演会を行うことにより、周知をする。 ・地域、医療機関、庁内のネットワーク会議を開催し、連携を深め、支援体制を作る。 ・区内図書館等での啓発 ・うつ病の疑いのある区民を早期に専門機関へつなげるためのシステムの継続。	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
・自殺願望を持つことなく生活することができる。 ・周囲が自殺願望を持つ区民に気づき、支援できる機関につなげることができる。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	ネットワーク会議、自殺対策連絡協議会の開催	回	目標値	7	6	4
			実績値	3	6	4
成果指標 (目的に対する指標)	墨田区における自殺者数 (年)	人	目標値	/	/	/
			実績値	65	64	63

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

ゲートキーパー研修を実施し、支援が必要な人を適切な相談窓口につなげることで、自殺者数の減少を図る。また、区民に向けた普及啓発により自殺対策についての理解を深めてもらう。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	医療費	目	医療対策費
27年度 歳出予算額	830	27年度 歳出決算額	392	27年度 執行率	47.2%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	/	
	無	有	無	有		911
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>国より地域の特性を踏まえた自殺予防対策に取り組むよう通達があり、墨田区の自殺の現状を分析し特性に合った対策を実施する必要があるため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>自殺予防対策は関係者との連携が重要であるため、自殺予防対策事業を通じて関係者との連携強化が図れる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>関係課、関係機関との連携が必要な事業であり、連携の中心となる部署が必要であるが、その役割を外部機関に委託することは難しい。 国や東京都の取組、墨田区においても事業開始から6年が経過し、区民及び関係課、関係団体の理解も深まっており、さらなる事業の展開が必要である。</p>				
(4)現状と課題	<p>単課では実施することの難しい事業であり、関係課、関係機関との連携をさらに深める必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	28年4月に改正された自殺対策基本法に基づいて、本区独自の実施計画を策定する必要となった。また、本区では高齢者の自殺が増えており、対策が急務となっているため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>人員強化、予算増等により、本区の状況を調査分析し、しっかりとした計画の策定の準備に入る。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	高次脳機能障害家族会への支援		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 6506
予算書名称	高次脳機能障害家族会への支援費		執行実績報告書ページ	117

1 事業の概要

平成13年3月、「区民の健康づくり総合計画」に高次脳機能障害の方への支援について、実態把握と保健福祉サービスの充実が計画された。平成18年に国が支援の手引を作成した。 平成17年4月、すみだ患者・家族の会が発足し、支援方法を検討した結果、平成19年度後半より運営費等の補助をすることになった。当初は利用者が少なかったが、徐々にではあるが福祉サービスの利用等で、通所する障害者の方が増えつつある。	事業開始年度	平成19年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか	
高次脳機能障害すみだ患者・家族の会	に対して
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
会の活動経費を補助するとともに、関係者の連絡会等	を実施したことで
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか	
週3日開催の認知療法等訓練等を実施することが可能となり、通所者が増加する。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	関係者連絡会開催数	回	目標値		1	1
			実績値		1	1
成果指標 (目的に対する指標)	通所者数	人(延べ数)	目標値	1100	1100	1100
			実績値	1073	1158	1,155

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

通所者は横ばい。福祉サービス等の利用について、さらに啓発を行っていく。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	衛生管理費	目	衛生管理費
27年度歳出予算額	2,269	27年度歳出決算額	2,216	27年度執行率	97.7%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区高次脳機能障害者機能回復事業補助金					
27年度実績額	2,213	28年度予算額	2,213	対象	高次脳機能障害すみだ患者・家族の会	
開始年度	平成19年度	根拠法令	墨田区高次脳機能障害者機能回復事業補助金要綱			
算定基準	講師料・家賃・事務費等			補助率	毎年予算の範囲内において定める	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>高次脳機能障害者が通所する場所が少ない墨田区において、日々訓練できる場所として、家族会は貴重な団体であり、地域の中で大きな役割を果たしている。その活動を支援していくため、当事業は継続させる必要性がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>記憶障害が生じている高次脳機能障害者にとっては、日々認知訓練、音楽療法を実施することで前頭葉等の機能を回復させることが期待でき、障害に対する有効性は高い。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>施設がバリアフリーに対応してなく、エレベーターも設置されていないため、車いすの方は通所することができず、すべての高次脳機能障害者に向けた訓練としては機能していない。</p>				
(4)現状と課題	<p>家族会代表者、施設管理者ともに高齢なため、今後の家族会の活動をは早めに計画しておくことが重要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	高次脳機能障害者が通所する事業所が少ないため。
今後の方向性 (見直しの視点)	更なる団体活動の活発化をめざす。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 4

作成年月日: 平成28年6月7日

事務事業名	除細動器(AED)管理費		所管課・係	保健計画課健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	除細動器設置・管理費		執行実績報告書ページ	117

1 事業の概要

平成16年8月に一般市民のAED使用が認められたことを受け、平成17年度から区民が心室細動などによる突然の心停止に陥った場合の救命救急に備え、区施設等にAEDの設置を開始した。21年度には、区民が参加する各種行事における健康危機管理に寄与できるよう、貸出し用を常備している。現在では全ての区施設に設置を完了している。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		
区民等		に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		
区施設への自動体外式除細動器(AED)の設置、維持管理 区民等への自動体外式除細動器(AED)の貸出し		を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		
救命救急活動への区民参加が促進され、心肺停止をした区民等に対し、的確な救命救急措置が行われる体制の充実に図られている		状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	区施設のAED設置数	台	目標値			
			実績値	104	113	113
活動指標 (手段に対する指標)	区ホームページに掲載しているAED利用可能施設数	台	目標値			
			実績値	227	227	227

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

備品として所有していたものを、順次リースに切替えを行い、25年度当初に、全器切替え終了した。新規施設の設置については、設置基準により対応していく。区ホームページにおいて、AEDマップ(民間施設も含めた位置情報及び使用可能日時等)を平成25年8月から掲載開始している。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康日	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	8,235	27年度 歳出決算額	8,139	27年度 執行率	98.8%	28年度 歳出 予算額	9,013
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 8,139			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>・AEDに対する認知度、関心の高まりもあり、その使用方法も広く周知、普及啓発されつつある。こうした中、常時使用可能なAEDに対する需要(要望)が高まっており、また命に係わることから、必要性は非常に高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>・区民等がAEDを利用することが出来る機会を広く提供していくことは重要であり、区の全施設においてAED利用を可能とする当該事業の有効性の根拠となっている。設置を促進することに比例し、助かる生命が増えるため、端的に当該事業の有効性自体は認められる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>・事業の効率性は、区民等が利用することが出来るAEDを区が確保すべきか、民間が確保すべきか、のバランスに従うことになる。究極的には区民が利用可能な全てのAEDが民間側で確保される状況が最も効率的である。区の全施設へのAED配備は区の最低限の責務と捉えられるため、これを効率的と評価することは可能である。一方、今後更なるAEDの(区内全体での)増設を考慮した場合、区直営での増設は効率性を低下させる可能性があるため、民間における設置を促進する等の対応が求められる。</p>				
(4)現状と課題	<p>区民がいつでも、どこでも利用可能なAEDの設置増設が課題である。これに対してAED付自販機、ドローンによるAED搬送等様々な施策を検討してきたが、現状では解決策が無い。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>区民の生命を守る観点から現状の配備水準は当然維持されるべきである。増設、拡充についてはコストを勘案しながら、効率的な(代替)手段がないか検討をしながら進めていく必要がある。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>24時間利用可能なAEDを拡充していく必要がある。その前提として、可能な限りのコストカットを検討する必要がある。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	保健衛生協力員会補助事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	保健衛生協力員会事業補助費		執行実績報告書ページ	118

1 事業の概要

地域健康づくり活動の効率的な推進を図るため、保健衛生協力員が実施する健康づくり活動及び事業に対し助成を行う。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
向島地区の町会、自治会で選出された保健衛生協力員	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
計画的に「総会」、「合同研修」、「施設見学」、「宿泊研修」等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
地域健康づくりの先駆者として、区民一人ひとりの健康づくりに貢献する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	研修会等の実施	日数	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	5
成果指標 (目的に対する指標)	保健衛生協力員	人	目標値	95	95	95
			実績値	93	93	91
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
保健衛生協力員による町会・自治会等への「地域健康づくり事業」の啓発・啓蒙がなされ、連携して事業を実施している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所費
27年度 歳出予算額	963	27年度 歳出決算額	923	27年度 執行率	95.8%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区保健衛生協力員会助成金				
27年度 実績額		28年度 予算額	930	対象	向島保健衛生協力員会	
開始 年度		根拠法令	墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱			
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
地域健康づくりの推進をめざし、地域との連携は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
地域健康づくり以外にも区の保健衛生事業の啓発・啓蒙に寄与している。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
経費は横ばいであるが、類似事業がないことから現状のままの活用が適当である。				
(4)現状と課題	地域格差があり、保健衛生協力員の多数が高齢で、若い世代への啓発効果が薄い。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	保健衛生協力員の活動内容は、若年健診(区民・節目)事業の受付や会場整理、区の事業実施に伴う町会・自治会への普及・啓発、地元町会等への出前講座における企画申請等、多種にわたり活躍されている。
今後の方向性 (見直しの視点)	さらにより密接な区と保健衛生協力員会による活動を図る。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	保健衛生協力員会補助事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	保健衛生協力員会事業補助費		執行実績報告書ページ	118

1 事業の概要

昭和50年度 保健衛生協力員を設置 昭和52年度 保健衛生協力員会要綱改正 平成13年度 墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱制定	事業開始年度	昭和50年度
墨田区保健衛生協力員を置き、保健衛生協力員会を組織し、墨田区における健康づくり運動の効率的な推進を図る。	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
本所保健衛生協力員					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
保健衛生協力員会が実施する健康づくり活動や事業に対して助成金を交付し、また、保健センター内に協力員会の事務局を設置し、会の運営及び協力員活動に対して協力すること					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
保健衛生協力員の地域における自主的な保健衛生活動を助長し、区民の健康に対する意識の啓発や健康の維持増進を図る					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	研修会等の実施		目標値	5	5	5
			実績値	4	4	4
成果指標 (目的に対する指標)	保健衛生協力員数		目標値	83	83	84
			実績値	83	83	83
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<p>毎年、定期的に保健衛生協力員会が主催する「総会」、「講演会」、「施設見学」、「合同研修会」を実施している。 また、区における健康づくり運動の効率的な推進を図るため、保健衛生協力員による地元町会・自治会等への地域出前講座など実施している。</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所費
27年度 歳出予算額	830	27年度 歳出決算額	830	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	830		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区保健衛生協力員会助成金				
27年度 実績額	830	28年度 予算額	840	対象	本所保健衛生協力員会	
開始 年度	昭和52年度	根拠法令	墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱			
算定基準	会員一人あたり			補助率	1万円	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
保健衛生部門での区と住民とのパイプ役として必要性がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
住民と協働して効率的に健康づくりを進めるためには不可欠な組織である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
地域住民とのパイプ役として、町会又は自治会の区域ごとに1名選出しており、統合や経費削減は困難である。				
(4)現状と課題	保健衛生協力員の多くが高齢で、若い世代への啓発効果が薄い。また、一部の町会等では協力員の選出が困難となっている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区と地域住民とのパイプ役を果たしており、すみだ健康づくり総合計画を進める上でも、重要な役割を果たしている。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状の体制を維持しながら、協働の拡充を図っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	予防接種事業		所管課・係	保健予防課感染症係
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	03-5608-6191
予算書名称	予防接種費		執行実績報告書ページ	120

1 事業の概要

感染症法上、重要度が高いと考えられる予防接種については、予防接種法に基づく定期予防接種として、区の費用負担による予防接種を実施している。また、「大人の風しん抗体検査及び予防接種」など、定期接種以外の一部の予防接種についても、区が対象者を定め費用の助成を行っている。	事業開始年度	昭和23年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
予防接種法に基づく対象者、または必要と認められた対象者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
予防接種票を個別送付し、区内及び他区の協力医療機関において個別接種	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
感染症の予防及びまん延の防止や感染症の重症化を予防する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	1歳未満お子さんの予防接種ナビ登録率(平成27年度開始)	%	目標値			50%
			実績値			44.3%
成果指標 (目的に対する指標)	BCG接種率	%	目標値	95%	95%	95%
			実績値	85.9%	98.3%	97.8%
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
H27年度より予防接種スケジュール管理システム「予防接種ナビ」を導入した。予防接種ナビの利用を推進し、登録者を増やし予防接種の情報を個別に提供することで接種率向上に努めている。 BCGの接種率については、H26年度は制度変更や集団接種から個別接種に変更になったことで接種率が向上した。今後も、目標値を達成するため引き続き「予防接種ナビ」・区報・区のホームページ等により情報提供を行う。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	公衆衛生	目	感染症予防費	
27年度歳出予算額	733,137	27年度歳出決算額	723,637	27年度執行率	98.7%	28年度歳出予算額	705,635
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 19,763	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
定期予防接種については、予防接種法第5条により区が実施主体となっている。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
予防接種を受けることにより、感染症を予防したり、かかった場合に重症化しにくくするという効果が期待できる。また、感染症のまん延を防止する(集団免疫)という社会的な意義も持っており、有効性は高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
定期予防接種の費用については、低所得者を除き実費の徴収も可能とされているが、小児の予防接種についてはほとんどの自治体で無料で行っている。				
(4)現状と課題	小児の定期接種が激増しており、接種スケジュールの管理が課題となっている。外国人が増加していることから、外国語表記等勧奨方法の改善の検討が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	定期予防接種については、区が実施主体であることが予防接種法によって定められている。小児の定期接種の種類が増加傾向にあることから、接種時期、間隔等に関する情報を適切に行い、接種率の向上に努めていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	B型肝炎ワクチン等、新たなワクチンが定期接種に導入することが予定・検討されており、定期接種化にあたっては区民への周知に努める等適切に対応していく必要がある。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	自動血圧計管理事務		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-8514
予算書名称	自動血圧計管理費		執行実績報告書ページ	122

1 事業の概要

健康区宣言を機に昭和59年から平成7年にかけて区内主要施設に自動血圧計を設置した。平成21年度(22年3月)屋内プール体育館及び墨田区体育館の閉鎖に伴い12台の血圧計をそれぞれ向島保健センター及び本所保健センターに移譲した。なお、設置施設である家庭センターが27年度末に閉鎖したので、みどりコミュニティセンターへ移譲した。設置機器については5年ごとにリース契約更新をしている。	事業開始年度	昭和59年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
施設を利用する一般区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
公共施設への自動血圧計の設置	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
いつでも区民が手軽に血圧を測定して、健康管理の意識が高い	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	自動血圧計利用状況	回	目標値	130,000	130,000	130,000
			実績値	112,593	111,336	106,831
活動指標 (目的に対する指標)	自動血圧計設置数	台	目標値	10	10	10
			実績値	10	10	10
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
自動血圧計の利用状況は減少傾向にあるが、設置施設の利用者数または近隣の施設に設置されているかどうかによって変動する。血圧測定の利用者が多く見込まれる運動施設は既に施設側で設置済みである。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費	
27年度 歳出予算額	884	27年度 歳出決算額	842	27年度 執行率	95.2%	28年度 歳出 予算額	812
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>区民が利用する区内施設に血圧計を設置することにより、自己の血圧値を測定する機会を提供できるが、利用状況は減少傾向にある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>血圧測定の機会がない区民が施設利用時に随時測定が可能である。自己の健康状態が把握でき、健康管理の一助になるため、一定の効果がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>利用者の少ない施設や保健センターのように医療従事者が測定できる施設にも設置されているので、見直し余地がある。設置施設についても北部地域に偏在している。経費はリース契約によるので適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>保守点検の予算がなく、精度管理されていない。利用者が少ない施設についてはリース契約更新時に施設の意向も勘案のうえ設置継続について検討していく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	低価格の簡単な血圧計を個人で所有している方が増えていることから、前述の記載を踏まえ、リース更新時に廃止も含めて検討する。
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	栄養指導事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	栄養指導事業費		執行実績報告書ページ	122

1 事業の概要

健康増進法に基づき、講習会等を通じて生活習慣病の予防や健康増進のための栄養指導を実施し、食生活改善や食育についての知識を啓発普及する。 あわせて、地域における栄養改善や食育を推進するマンパワーを育成し支援する。 また、給食施設に対し栄養管理に関する助言や指導を行い、広く健康の維持・増進を図る。	事業開始年度	区移管(昭和50年度)以前より実施
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
栄養改善をする必要がある、又は栄養改善を希望する区民					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
講習会等の機会を通じ、個々に適した食事摂取ができるような栄養指導の実施及び、栄養改善や食育推進を担うマンパワーの育成し支援					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
生活習慣病の罹患率を減少し、健康寿命を延伸につながる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	食生活講習会参加者		人	目標値	50	50	50
				実績値	34	54	51
成果指標 (目的に対する指標)	講習会を受講し、食生活改善の動機づけとなった参加者の割合		%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	100
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
栄養改善を希望する参加者であり、食生活講習会でバランスの良い食事の知識を具体的に伝えることで、今後の意欲につながる。 しかし、講習会は他事業や施設面との兼ね合いもあり、現状維持の状態である。 そのため、指標には表れないが、個人に適した栄養改善の機会をさらに幅広く提供できるよう、地域の栄養士等のネットワークを構築し連携を図り、地域での食環境を整えている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費	
27年度歳出予算額	154	27年度歳出決算額	133	27年度執行率	86.4%	28年度歳出予算額	154
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>マスコミなどを通じて、様々な食生活と健康に関する情報が氾濫している昨今、ともすれば健康に悪影響を及ぼす場合もある。保健所は、国の情報などをもとに、その時代に即した正しい知識と情報を発信し、啓発・普及する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>講習会は施設等、様々な課題があり人数の増加は難しい面があるが、給食施設の栄養士等、マンパワーの連携を図り、多方面からの栄養改善活動を進めている。</p>				
	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>特定給食施設指導や栄養士等のマンパワーの連携など、他に類似事業がない。</p>				
(4)現状と課題	講習会は、施設面の問題もあり、柔軟な対応が困難			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	食の多様性がみられるようになった今日、通り一遍の栄養指導では済まなくなったという事実がある。 ニーズを見極めつつ地道に継続していく必要があると思われる。
今後の方向性 (見直しの視点)	どのような場面においても、区民が健康で安全な食生活を送れるよう継続して支援していく必要がある。今後は体験型講習会の開催が十分にできるよう、施設の確保はもとより、民間企業との連携・活用なども視野に入れていきたい。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	栄養指導事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	栄養指導事業費		執行実績報告書ページ	122

1 事業の概要

地域保健法、健康増進法、食育基本法、墨田区食育推進計画 講習会等を通じて生活習慣病の予防や健康増進のための栄養指導を実施し、食生活の改善や食育についての知識を普及啓発する。あわせて、栄養改善や食育推進に貢献する地域の人的資源の育成、支援する。また、給食施設に対し栄養管理に関する助言や指導を行い、広く健康の維持増進を図る。 「すみだ食遊会」は、平成18年度より地域への健康づくりを推進する自主グループとして育成・支援してきた。その後、自立して会を運営し、料理教室を開催するまでに至った。その後、地域の中で食育推進するリーダーとして活動するという当初の目的を達成したため、本事業は平成27年度で終了した。なお、保健センターは今後、相談役として活動の助言に応じることとする。	事業開始年度	区移管(昭和50年度)以前より実施
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
栄養状態の改善が必要または希望する区民、区内の給食施設		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
各種講習会及び講演会などを通じた食生活の改善の普及啓発。個々に適した食事摂取ができるような栄養指導。また、栄養改善や食育推進に貢献する地域の人的資源の育成、支援。		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区民が適切な食生活を送れるようにし、生活習慣病の罹患率を減少させ、健康寿命の延伸を目指す。		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	食生活講習会参加者	人	目標値	50	50	50
			実績値	34	19	26
成果指標 (目的に対する指標)	管理技術講習会の施設参加率(本所)	%	目標値	127	125	100
			実績値	115	118	73
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
食生活講習会等に申し込みをする区民は、栄養改善に対して積極的であり、それらの対象者に食生活の改善についての知識を普及啓発することで、今後の意欲につながる。 なお、講習会等は他事業との兼ね合いや施設面での限界があり、現状のまま行っている。 そのため、個人に適した栄養改善の機会をさらに幅広く提供できるよう、他課の栄養士や地域の栄養士等と連携を図り、また栄養士自ら地域に出るなどして、食環境の整備に努めている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費	
27年度歳出予算額	538	27年度歳出決算額	248	27年度執行率	46.1%	28年度歳出予算額	323
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	有	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>健康づくりの基盤である「食」について、SNSやインターネット、テレビ等、多種多様な媒体から様々な情報が流れている現在、区民自らが正しい情報を選択していかなければいけない。 その中で、保健センターは、国や研究機関等からのエビデンスを基に、区民自らが正しい情報を選択出来るよう、常に最新の情報や知識を普及啓発していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>講習会等への参加者は、開催日や設備、人員などの理由から人数の増加は難しいが、地域の栄養士や、給食施設の栄養士等と連携して、地域の特性等、様々な視点から区民の栄養改善にアプローチしている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>特定給食施設の指導など、他に類似事業がない。</p>				
(4)現状と課題	<p>子ども料理教室など講習会に対するニーズは高いが、施設面が整っていないこともあり、柔軟な対応が困難。 平成27年度から食品表示に係る事務が生活衛生課に移管したため、その分の経費が未執行となった。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	食育の推進とともに、各年齢層に行きわたるようなアプローチ方法の検討が必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	食育推進の視点から、区民との協働を模索するなど有効性の高いアプローチを進めていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	区民の健康づくり総合計画の策定事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-1305
予算書名称	区民の健康づくり総合計画改定経費		執行費報告書ページ	122

1 事業の概要

平成18年3月に策定された「区民の健康づくり総合計画」、平成23年3月に改定された「区民の健康づくり総合計画(後期計画)」を評価し、区民が健康で生きがいのある生活の実現に向けて平成28年度から10年間の区民の健康づくりの計画を策定する。	事業開始年度	平成28年度
	終了予定年度	平成28年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民に	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
保健衛生に係る事業	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
より健康な	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	前計画の事業数	事業	目標値	213	213	213
			実績値	213	213	213
成果指標 (目的に対する指標)	健康寿命	歳	目標値			
			実績値	男81.78女85.2	男81.88女85.24	
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
国の動き、東京都の動き、区民の意識調査の結果、各事業の関係課、保健衛生に関係する関係団体の意見等を踏まえ、平成28年度から10年間の区民の健康に関する計画を策定した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費
27年度 歳出予算額	5,157	27年度 歳出決算額	5,040	27年度 執行率	97.7%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
保健衛生担当は法律に基づく事業も多々あり、これらの事業を効率よく効果的に実施するためには、短期・中期的な目標を掲げ、継続的な取り組みをするためには計画を策定する事は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
実施している事業について進捗管理等を実施し、評価するためには有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
計画があることで職員が代わっても継続的な事業の展開を行う事が可能となる。事業を進める上での進捗管理、評価が効率的に行う事が可能となる。				
(4)現状と課題	計画策定においてはかなりの時間と知識が必要となるためサポートをする学識経験者、委託業者等の選定が重要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	休止	判定理由	27年度のみ
今後の方向性 (見直しの視点)			

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	・平成27年第4回定例会 / 福祉保健委員会 ・平成28年第1回定例会 / 福祉保健委員会
	要旨	次期計画策定にあたって、痴呆対策、がん対策、受動喫煙対策、その他多岐にわたりさまざまな意見が出された。

事務事業名	地域健康づくり事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	地域健康づくり事業費		執行実績報告書ページ	123

1 事業の概要

区民の健康づくり総合計画に基づき、健康に関する当区の現状や地域の特性を明らかにし、区民の生活習慣改善のため、よりきめこまやかな保健サービスの提供をめざす。また、地域型リハビリグループの開設し活動の支援を図る。	事業開始年度	平成13年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民全般					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
地域の事情にあったプログラムによる健康講座等					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
参加者が心身ともに健康でいきいきした生活ができ、地域住民が健康を支えあえる					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	町会・自治会数に占める協力団体及びグループ数	団体	目標値	84	84	84
			実績値	84	84	79
成果指標 (目的に対する指標)	出前健康講座受講者数	人	目標値			
			実績値	1,026	1,061	939
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
向島保健センター管内の全地域での実施を目指しているが、協力が得られない状態である。保健衛生協力員を通じて、地域健康づくり事業の実施を呼びかけている。また、地域リハビリグループの自主活動の支援が常態化している。ただし、閉じこもり予防に効果があり、参加者の満足度は高い。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費	
27年度歳出予算額	284	27年度歳出決算額	224	27年度執行率	78.9%	28年度歳出予算額	278
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	高い
事業ニーズはほぼ横ばいであるが、健康づくりを積極的に進め健康意識の向上を図る。 地域リハビリグループは新規はなく、個人でのリハビリ施設利用の増加傾向がみられる。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
健康は区民自らがつくるものであることから、区民との連携による実施は有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
関連事業は見当たらず、また受益者負担も難しい。予算は微減の状況である。 地域リハビリグループ参加者に、現状自己負担の考えはない。				
(4)現状と課題	健康づくりに関する地域の意識に格差があり、今後の対応が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	健康寿命を延伸するためには、区民一人ひとりが健康的な生活習慣の必要性を理解し、意識的に生活習慣改善に向けた取り組みが必要であり、こうした考えをこの事業を通じて区民に広める必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	保健衛生協力員との協働を拡充する。 効果的な地域健康づくりのシステムを検討していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域健康づくり事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	地域健康づくり事業費		執行実績報告書ページ	123

1 事業の概要

健康増進法、区民の健康づくり総合計画 平成13年度から、墨田区での死亡原因の高い脳血管疾患の予防として、保健衛生協力員を対象として事業を開始。 平成19年度から町会を中心とした健康づくり講座「出前講座」を実施。浴場組合と連携を図り「湯処語り亭」を実施。実施にあたっては、センター及び保健予防課職員が対応する。また、平成23年度から介護予防事業(リハビリグループ)を地域健康づくり事業に統合し、中途障害者へのリハビリや相互の交流を通じてグループの自主化を図っている。	事業開始年度	平成13年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
区民全般	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
町会等各種団体が、生活習慣病予防等の健康増進を目的とした講習会の実施など、地域における健康づくり活動を支援し、併せて、地域コミュニティの活性化を図り、地域で支えあう環境を育成すること	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
一人ひとりが自らの健康を考え、地域で支えあいながら、心身ともに健康で生き生きした生活を送る。	状態にする。
目的を達成するための指標	
種類	指標名(指標の説明)
活動指標 (手段に対する指標)	町会・自治会、リハビリグループ等数
	団体
	年度
	H25年度
	H26年度
	H27年度
	目標値
	実績値
活動指標 (手段に対する指標)	出前健康講座受講者数等(地域リハビリ活動を除く)
	人
	目標値
	実績値
	969
	893
	900
	837
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)	
本所保健センター管内の全地域での実施を目指しているが、実施する町会・自治会等の拡大が進まない。 保健衛生協力員を通じて、各町会・自治会等に実施を呼びかけている。	

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費
27年度 歳出予算額	241	27年度 歳出決算額	161	27年度 執行率	66.8%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		230
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>区民一人ひとりが健康づくりに取り組むにあたって、区が保有する健康づくりに関する情報を区民に積極的に提供する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>区民の健康寿命延伸には、区民一人ひとりが健康づくりに取り組む必要があり、効果は大きい。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>保健衛生協力員の協力を得るなど、効果的に実施されている。</p>				
(4)現状と課題	<p>区民の健康についての自己管理の意識改革と健康づくりへのモチベーションを向上させる必要がある。リハビリグループ以外の自主グループへの支援も必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	健康寿命を延伸するためには、区民一人ひとりが健康的な生活習慣の必要性を理解し、意識的に生活習慣改善に向けた取り組みが必要であり、こうした考えをこの事業を通じて区民に広める必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	保健衛生協力員との協働を拡充する。 効果的な地域健康づくりのシステムを検討していく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月8日

事務事業名	健康増進運動指導事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-8514
予算書名称	健康増進運動指導事業費		執行実績報告書ページ	123

1 事業の概要

平成元年に老人保健法を根拠として、健康増進事業のフォロー事業として開始した。現在は健康増進法、区民の健康づくり総合計画(平成18年3月策定)に基づき、実施している。平成28年度から、事業運営を外部委託し、実施する。	事業開始年度	平成元年
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
運動習慣がない又は健康の維持及び増進のために、適度な運動を行うことを希望する区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
専門指導員による、音楽に合わせてのソフトエアロビクスやストレッチ等の運動指導	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
運動習慣が身につき、健康管理意識の向上した	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	健康運動増進事業 延参加人数	人	目標値	1,536	1,536	1,536
			実績値	1,336	1,369	1,466
成果指標 (目的に対する指標)	受講後に体調や気持ちの変化があった人の割合	%	目標値	90	90	95
			実績値	90.0	95.6	96.0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
参加者数は増加している。参加者の満足度は高く、健康管理意識の向上につながっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費	
27年度 歳出予算額	1,086	27年度 歳出決算額	1,057	27年度 執行率	97.3%	28年度 歳出 予算額	1,000
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	講座等参加者負担金			収入額	406
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
事業ニーズは高いが、行政と民間が競合している分野である。また、区の事業においても類似の事業が多数ある。事業を廃止することで、苦情に発展する可能性が高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	低い
施策目標を達成するための代替手段が様々ある中、現行のまま本事業を実施する必要性は低い。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
他課で類似の事業が多数ある。年齢による受益者負担の有無は、公平性に欠ける。				
(4)現状と課題	事業の有効性も効率性も低く、事業の実施方法を見直すことで、改善を図る。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今年度より外部委託により、経費削減及びサービス向上が図られた。
今後の方向性 (見直しの視点)	民間への代替も可能との状況もあることから、数年、委託の状況を勘案し、廃止等も含めて今後検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	食育の推進事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-6517
予算書名称	食育の推進経費		執行実績報告書ページ	123

1 事業の概要

食育基本法、墨田区食育推進計画(平成24年度改定)(平成24年6月策定)に基づき、食育推進ネットワーク会議を設置し、世代や分野、地域をこえた協働による食育普及啓発の展開、地域の食育を推進する「すみだ食育goodネットの推進」、すみだ食育推進リーダーの育成、災害時食支援ネットワークの検討、食育推進全国大会を通じた全国への情報発信とネットワークの推進を強化し、食環境づくりにつなげる。 *平成28年度は、現計画の最終年度にあたるため、次期計画の策定準備を行う。	事業開始年度	平成19年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		乳幼児から高齢者まで、すべての区民	に対して			
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		食育推進全国大会、食育イベント、すみだ食育goodネットとの食育に関する協働事業、食育普及啓発事業、災害時食支援ネットワーク検討会等	を実施したことで			
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		みんなが健康でたのしい食環境を通じて豊かな人生をおくることができるようにする。	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	すみだ食育イベントの参加者 *平成27年度は「第10回食育推進全国大会in2015」	人	目標値	5,000	5,000	50,000
			実績値	4,970	6,304	83,400
成果指標 (目的に対する指標)	すみだ食育goodネット会員(団体数)	件	目標値	55	60	60
			実績値	57	63	62
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
【定量的評価】食育イベント参加者数は、開催日数及び曜日の影響による変動があるが、子ども課や教育委員会の協力により、保育園、幼稚園、小学校、中学校でのイベント期間中の取組が定着し、平成27年度は「第10回食育推進全国大会」の開催により多くの関係者とのネットワークと来場者を得ている。すみだ食育goodネット会員数はほぼ横ばいである。 【定性的評価】食育の推進については、区主導型、民主体型、民主導型へ移行し、徐々にすみだ食育goodネットを核としたコラボ型の食育活動を展開。第10回食育推進全国大会をきっかけに区内外との新たな展開が始動。食育に関するアンケート調査(平成24年度～平成27年度)から定性評価軸を検討し、評価を行ったところ「食、健康、生きる、コミュニケーション、原動力に対する意識が相当程度高まった」という結果を得た。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費
27年度歳出予算額	54,660	27年度歳出決算額	54,138	27年度執行率	99.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		すみだ食育goodネット食育推進事業費補助金				
27年度実績額	3,250	28年度予算額	3,500	対象	すみだ食育goodネット	
開始年度	22	根拠法令	すみだ食育goodネット食育推進事業費補助金交付要綱			
算定基準	団体の運営や事業に対する補助、単年度ごとの算定			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>国は、第3次食育基本計画を策定(平成27年度)、市区町村においても計画を策定し継続的な推進を図る方針。行政の縦割組織を活かした横断的なしくみづくり、地域の個々の活動をつなぐしくみづくりを通じた地域力の向上に役立つ。行政主導から民主導への展開、区民が主体的に取り組む「区民運動」、行政と民の協働の取組みの推進を図る。 ~ を基盤とした平時の食育推進を図る。 の食環境づくりを活用した「災害時食支援」の体制づくりを図る。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>第10回食育推進全国大会inすみだ2015を民と区の協働で開催したことを反映し、新たなつながりによる食育の普及啓発へと効果が生まれ、新たな「墨田区食育推進計画」(平成29年6月予定)の策定準備へと展開している。災害時食支援ネットワーク検討会の成果が「墨田区地域防災計画」、「墨田区避難所運営マニュアル」に反映し、平成28年度は東京都慰霊協会や関連団体との普及啓発へと展開している。 すみだ食育goodネットの活動の見直しを行い、組織強化を図り、新たな体制による自立した組織として活動を始めている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>「すみだ食育goodネット」の自主財源(会員会費)、東京都の補助金を活用し運営を行っている。食育イベント開催の啓発チラシ作成経費は、地域団体、事業者、企業等の協賛金による作成を行っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>協働による食育推進の継続性と定着化、災害時食支援の普及啓発とネットワーク化を図る。新たな「墨田区食育推進計画」の策定とモデル地域の拡大を図る。 食育事業の担当部署の検討(国は、平成28年度に内閣府から農林水産省に移管となり、東京都は農林水産部の所管である。区の大幅な組織改正、新保健所構想を機会に見直しを行う。)</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	摂食嚥下(誤嚥性肺炎等)に関する普及啓発、災害時食支援、野菜摂取など各種課題に取り組むため、事業の必要性は高い。
今後の方向性(見直しの視点)	新食育推進計画策定の準備に入る。その際には、現状と課題をしっかりと分析し、5年先を見据えた計画とする。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	区民健康体操普及事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 8514
予算書名称	健康づくり普及啓発費		執行実績報告書ページ	123

1 事業の概要

基本計画及び区民の健康づくり総合計画に定める施策として、平成18年度の墨田区保健衛生協議会「区民健康体操分科会」にて区民健康体操「すみだ花体操」が作成された。平成19年度に普及媒体を作成し、広く普及活動を行っている。平成24年度より「すみだ花体操普及員」の育成を実施している。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
すべての区民					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
出前講座の実施 各種イベントを活用した、普及啓発 区内各地域や施設等で継続的に体操を通じた健康づくりを行う普及員の育成と活動支援					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
運動習慣を身につけ、生活習慣病を予防し、健康の保持増進に努める					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	普及啓発活動参加者数			人	目標値	3,000	10,000	16,000
					実績値	9,215	15,509	17,430
成果指標 (目的に対する指標)	運動している人の割合(特定健診)			%	目標値		50	50
					実績値	38.7	38.4	38.4
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
普及啓発活動の積み重ねと、普及員の活動が開始したことにより、区内各地域ですみだ花体操を媒体とした健康づくり活動が展開されたことが、活動指標に表れている。「体操の普及」と「運動の習慣化」が結びつくには時間を要するため、成果指標に直接現れにくい。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費	
27年度 歳出予算額	341	27年度 歳出決算額	208	27年度 執行率	61.0%	28年度 歳出 予算額	195
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
健康づくりを推進する上で、運動習慣の普及は重要であり、区民健康体操はそのきっかけとなりうる。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
目標達成のために有効な手段の一つである。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
身体活動向上を目的とした他事業(運動系)との連携・統合については検討の余地がある。				
(4)現状と課題	区民が運動習慣を身につけ、健康づくりに取り組む上で、身近な仲間との支え合いは大切な要素である。普及員の自主的な組織運営について組織力の強化を行っていく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	前述のとおり、「健康増進」という括りと「スポーツ振興」という括りが融合できれば、統合の可能性はある。そのためには、「すみだ花体操」はもちろん、その普及員について理解をしていただくことが必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	すみだ花体操の更なる普及をめざす。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	たばこ対策事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-8514
予算書名称	健康づくり普及啓発事業費(受動喫煙防止対策事業費を含む)		執行実績報告書ページ	123

1 事業の概要

実施根拠：健康増進法、区民の健康づくり総合計画、墨田区がん対策基本方針 以前から健康づくり普及啓発事業として禁煙支援等を行ってきたが、平成20年度保健衛生協議会たばこ対策等分科会で検討した結果を踏まえ、21年度より事業開始。たばこの健康への影響の啓発を中心に禁煙支援、受動喫煙防止対策、未成年者・妊産婦への啓発を行っている。	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
喫煙者、児童・生徒、妊産婦、飲食店など多数の人が利用する区内の施設の管理者など	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
たばこの、健康への影響についての啓発 未成年者・妊産婦の喫煙防止対策(保健事業や健診を活用した喫煙防止の働きかけ) 喫煙者への禁煙支援 受動喫煙防止対策(区施設の禁煙化推進、受動喫煙防止対策施設への登録推進)等	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
たばこが影響する疾患(がん・心臓病・糖尿病等)の患者数が減少する 喫煙率が低下している(平成34年度までに12%)	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	年度末の受動喫煙防止対策実施施設登録数	か所	目標値	200	200	200
			実績値	133	135	137
成果指標 (目的に対する指標)	喫煙率(20歳以上男性・区民健診による) 5年に1回算出	%	目標値			22.0
			実績値	-	32.5	-

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

国の喫煙率は減少傾向にあるが、墨田区の区民健診による調査では、男女とも喫煙率が高く、目標の達成に向け、受動喫煙防止対策と禁煙支援の両輪で対策を進めていくことが効果的であるとする。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費	
27年度 歳出予算額	990	27年度 歳出決算額	679	27年度 執行率	68.6%	28年度 歳出 予算額	859
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	有	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
喫煙・受動喫煙による区民の健康への影響は大きく、行政が率先して対策を講じる必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
実績値は横ばい傾向にあるものの、今後の取組によっては更なる向上が見込める。 また、取組を推進することにより、将来的には医療費の削減等につながると思う				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	非効率
区民の健康と命を守るうえで積極的に取り組むべき事業であるが、他区と比べて十分な費用を投じているとは言えない。				
(4)現状と課題	ガイドラインの改定等、受動喫煙防止対策をさらに進めるとともに、保健事業等の機会をとらえて、禁煙の働きかけを強化する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	がん死亡の大きな誘因となっている喫煙及び受動喫煙対策は喫緊の課題である。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状分析を行ったうえ、さらなる取組を検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	平成27年第3回定例会 / 本会議	
	要旨	受動喫煙防止に向け、保健衛生の分野が行っている普及啓発事業との事業統合を視野に入れた、総合的な健康政策を積極的に検討していくべき。	

事務事業名	女性の健康づくり支援事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-8514
予算書名称	女性の健康づくり支援事業費		執行実績報告書ページ	123

1 事業の概要

平成21年度、国において女性の健康づくりへの取組が強化されたことから、墨田区においても区における女性の健康づくりの方向性についてまとめた「女性の健康づくりプラン」を策定した。このプランに基づき、女性の健康週間における普及啓発イベントや、女性の健康づくりのためのメールマガジン配信等を実施している。	事業開始年度	平成22年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内在住在勤在学の女性	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
女性の健康週間における普及啓発イベントや、女性の健康づくりのためのメールマガジン配信等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
女性が自らの健康を気遣い、自己管理できている	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	メールマガジンの登録者数	人	目標値	600	600	750
			実績値	478	540	728
成果指標 (目的に対する指標)	女性特有のがん検診受診率 [子宮頸がん・乳がん] {(子宮頸がん受診率)+(乳がん受診率)}÷2	%	目標値	50	50	50
			実績値	16.9	16.8	17.6
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・母子手帳交付時のPR等により、メールマガジンの新規登録者は増加している。 ・女性特有のがん検診受診率は、受診要件があるため成果としてすぐに現れにくい。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費	
27年度 歳出予算額	1,446	27年度 歳出決算額	1,308	27年度 執行率	90.5%	28年度 歳出 予算額	1,167
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
女性の健康づくりに特化した事業は他にないが、他事業での補完は可能。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
メールマガジンの登録者数は毎年増加しているが、今後の経過を踏まえた効果判定が必要である				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
他事業との統合など、検討の余地がある。				
(4)現状と課題	健康情報の届きにくい若年層に対して、積極的に「女性の健康づくり」について普及啓発を図る必要がある。また、情報発信と合わせて、女性が自らの健康のために行動できるような環境整備(女性外来へのアクセスを良くするなど)が必要。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	メールマガジン登録者も増え、一定の成果をあげている。しかし、そのための事務量も多く、他の方法等について検討する必要がある。
今後の方向性(見直しの視点)	予算編成までに、効率的な運用や、他のツールとの統合等を検討する。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	がん対策普及啓発事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 8514
予算書名称	がん対策事業費		執行実績報告書ページ	123

1 事業の概要

実施根拠：がん対策基本法、がん対策推進基本計画、墨田区がん対策基本方針 がん制圧月間(9月)・乳がん月間(10月)に合わせて、がんに関する知識を広く区民に周知し、がんの予防、がん検診の早期発見・治療、がん患者の生活の質の向上を促す。 また、がん対策に関係する人・団体企業等がつながり、より効果的ながん対策推進を図る。	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
がん患者や家族、一般区民、関係企業・団体						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
パネル展示や相談コーナー等の設置、講演会						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
区民が、がんについて関心を持ち、がん検診受診等の望ましい行動がとれる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	イベント参加人数	人	目標値	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,170	965	1,556
成果指標 (目的に対する指標)	がん検診受診率(乳がん)	%	目標値	50	50	50
			実績値	17.2	17.3	19.6
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
イベント参加人数は、増加しており、がんに関する関心、需要は高まっていることがわかる。 しかし、がん検診受診率やがん死亡率の減少などの成果指標が現れるには時間を要する。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費	
27年度 歳出予算額	897	27年度 歳出決算額	851	27年度 執行率	94.9%	28年度 歳出 予算額	1,176
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>墨田区は、がんの死亡率が高く、日本人の2人に1人はがんになるとされており、がんの予防、早期発見・治療だけでなく、患者や家族の支援まで、がんに対する理解を深め、行動する必要がある。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
<p>がんに対する関心は高まっており、イベントの機会を通じて、がんに対して関心を持つことで、がん予防やがん検診受診につながる。また、がん患者や家族への支援・緩和ケアについて知ること、がんになっても自分らしく暮らすことにつながる。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
<p>イベントを通じて、広く区民に普及啓発することができるが、より多くの区民が参加できる仕組みや周知方法の工夫が必要。</p>			
(4)現状と課題	<p>関係機関との連携により、取組が広がっているが、事業規模に応じた予算措置が必要。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	2人に1人が発病するがんについて、もっと啓発に力を注ぐべきである。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>効果的な啓発イベントを企画し、予算化をめざす。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	在宅緩和ケア事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 8514
予算書名称	がん対策事業費		執行実績報告書ページ	123

1 事業の概要

平成23年度から事業をNPO法人に委託し、在宅緩和ケアの普及啓発、在宅緩和ケアに関する福祉・医療職の人材育成及びがん患者とその家族のための相談事業を実施している。 根拠法令：がん対策基本法、がん対策推進基本計画、東京都がん対策推進計画・墨田区がん対策基本方針	事業開始年度	平成23年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
がん患者とその家族、在宅ケアに従事する医療・福祉職及び将来がんになるかもしれない全ての区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
在宅緩和ケアの普及啓発、相談会及び在宅緩和ケアについての研修	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
住みなれた家庭や地域でのがんの療養を選択できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	在宅緩和ケア講演会等参加人数	人	目標値	100	100	100
			実績値	132	96	117
成果指標 (目的に対する指標)	がん患者の在宅死の割合	%	目標値	18.0	18.0	18.0
			実績値	18.5	19.9	未定
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
引き続き講演会等を実施しており、参加者数は平成26年度と横ばいであった。一方で、がん患者における在宅死の割合は年々上昇しており、在宅緩和ケアの普及啓発等が少なからず効果を発揮していると考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	健康づくり推進費	
27年度 歳出予算額	1,002	27年度 歳出決算額	856	27年度 執行率	85.4%	28年度 歳出 予算額	1,482
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>価値観やライフスタイルが多様化する現代において、がんに対する治療法のニーズも多様化しており、がんになっても住み慣れた地域で、より自分らしく生きていきたいという考えも持つ区民が増えている。そのようなニーズに対応するため、在宅緩和ケアをがんの治療法として選択しやすい環境づくりをすることは、行政の重要な責務である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>墨田区におけるがん患者の在宅死の割合は、年々上昇しており、事業の実施の効果が少なからず出ていると判断できる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>在宅緩和ケアについての知識や経験が豊富なNPO法人に研修会や相談会の運営を委託しており、事業の実施方法としては有効な手段であると判断できる。</p>				
(4)現状と課題	<p>地域における在宅緩和ケア相談体制のモデルとなる事業が実施できた。今後は、委託先NPO法人の他にも、ネットワークを広げていけるよう働きかける。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今後増えていく在宅緩和ケアのためにも着実に事業を推進する。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後増えていく在宅緩和ケアのためにも着実に事業を推進する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	健康手帳の交付事業		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	健康手帳の交付経費		執行実績報告書ページ	124

1 事業の概要

健康増進法第17条に基づき、特定健診・保健指導等の記録、その他の健康保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に40歳以上の区民へ健康手帳の配布を行う。	事業開始年度	昭和58年
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
40歳に到達した区民及び40歳以上で再交付の申し出があった者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
40歳に到達した区民には誕生月の下旬に郵送で配布。また、40歳以上で再交付等の申し出があった者については保健センター・保健計画課・出張所の窓口配布	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
健康手帳に特定健診・保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理を行える。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	交付数	冊	目標値	4,500	4,800	4,800
			実績値	4,830	4,647	4,396
成果指標 (目的に対する指標)	再交付数	冊	目標値	100	100	100
			実績値	25	22	16

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

健康手帳に記載すべき余白がなくなったとき(発行後約5年以降頃から)に再交付を行うが再交付数が少ない。各医療保険者が行う健診(特定健診及び特定保健指導等)結果等へ過去の受診履歴の記載がある場合や、ご自身で記入する手間等が再交付数が伸びない理由と考えられる。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	保健事業費	
27年度 歳出予算額	584	27年度 歳出決算額	583	27年度 執行率	99.8%	28年度 歳出 予算額	610
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
自らの健康管理をしていくうえで、適切な医療に役立てるため、健診結果の管理は有効である。 特定健診及び特定保健指導等との連携を図ることが、区民の利便性の向上のため必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
保健センターでは、40歳以上の方の健診を行っていないため、特定健診及び特定保健指導等の際に有効に活用されているかが不透明である。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば効率的
受益者負担は行っていない。 特定健診及び特定保健指導等関連部署、各医療保険者との連携が必要である。				
(4)現状と課題	継続的に有効活用するために事業を検討する。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区民1人ひとりが健康手帳を手にすることによって、自身の日々の健康状態を確認することができ、時には疾病の兆候を早期に察知するツールにもなるため有効である。
今後の方向性 (見直しの視点)	健康手帳をただ配布するだけでなく、生活習慣病改善のために役立てるよう、配布方法等の検討をすすめる。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	健康教育事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	健康教育事業費		執行実績報告書ページ	124

1 事業の概要

老人保健法(昭和58年度)施行以降、区民の生活習慣病の予防・健康増進のために実施していたが、平成19年3月廃止された。以降は、健康増進法第17条第1項及び「区民の健康づくり総合計画」に基づき、健康に関するテーマで講演会等を実施している。	事業開始年度	昭和58年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
希望する区民					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
講演会、生活予防教室等					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
「自らの健康は自ら守る」という意識と自覚を高め、生活習慣の改善を図れる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	参加者数		人	目標値	330	330	100
				実績値	310	272	91
成果指標 (目的に対する指標)	受講により、生活改善の意識変容となった参加者の割合		%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	100
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
生活習慣病予防を目的に毎回異なるテーマで講演会等を行っている。参加者からは、講演会に参加することで、健康的な生活習慣の必要性を理解できたと回答をいただいている。 平成26年度まで実施していた学校でのタバコ教育が終了したため、27年度より目標値が減となっている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	保健事業費	
27年度歳出予算額	360	27年度歳出決算額	239	27年度執行率	66.4%	28年度歳出予算額	400
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
健康セミナー等で健康教育を行うことは、健康の保持増進及び生活習慣病の予防に資することとなるため、有効な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
参加後は確実に意識の向上が図られ、本事業の目的は概ね達成している。 さらに、内容や手法などを見直し、変化する参加者ニーズへの対応を考えたい。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
様々な健康情報が氾濫する昨今、正しい知識を啓発普及し、健康寿命を延伸することが保健行政の責務である。国の情報などを区民に伝えるために有効な事業であるが、今後は社会ニーズを鑑み、受益者負担も検討する必要がある。				
(4)現状と課題	健康教育を行うことで、「自らの健康は自ら守る」という意識と自覚を高め、生活習慣の改善を図れる状態にすることが必要であるため、テーマや内容を吟味し、参加者の増加に努めたい。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	健康の保持及び増進を目的として啓発を図るには、講座を開くのは有効な手段であると考える。
今後の方向性 (見直しの視点)	参加しやすい環境づくりやニーズを汲み取り、より効果的な事業実施をする。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	健康教育事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	健康教育事業費		執行実績報告書ページ	124

1 事業の概要

根拠法令等:健康増進法、区民の健康づくり総合計画 平成22年度からは、女性の健康づくりと小学校の禁煙教育を中心に展開している。 女性の健康づくりは若年層を中心に取り込めるよう、保育付き講演会を実施し参加者の増加を期待している。また、平成22年度以降5ヶ年計画で区内全小学校での禁煙教育を平成26年度で終了した。今後は講演会形式ではなく、資料提供や具体的な相談に対応しながら継続していく。	事業開始年度	昭和58年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
区民一般					に対して	
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
健康教育講座及び健康セミナーを開催し、効果的な情報提供や、女性の健康づくり推進のため対象講座には、対象年齢の区民が参加しやすいように保育等の環境整備					を実施したことで	
地域や学校との連携を推進し、「自らの健康は、自ら守る」という意識を高め健康を保持増進できる					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	参加人数延べ実績	162人	目標値			
			実績値	306	344	162
活動指標 (手段に対する指標)	参加回数	6回	目標値			
			実績値	11	9	6
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成21年度の運動教室連続講座から平成22年度以降子育て世代の女性の健康づくり講座に重点をおいた。このため実施回数は減であるが回数に対しての延べ人数は横ばいである。子育て世代の対象者を取り込むため、保育を設けたことにより、参加しやすい環境づくりができたと考える。 平成26年度は、小学校でのタバコの害普及啓発活動を3校計画通りに実施し、平成26年度で終了した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康費
27年度歳出予算額	412	27年度歳出決算額	301	27年度執行率	73.1%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	有	有	無	有		360
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>区民一人ひとりに「自らの健康は自ら守る」という意識をもってもらうため、健康の増進に関する知識の普及や、情報提供を図る必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>個人の健康に対する意識改革には講座やセミナーは、有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>講座やセミナーに参加できる方々が限られてしまう。</p>				
(4)現状と課題	<p>将来の健康を見据えて、若年喫煙防止や女性の健康づくりは、発信し続ける必要がある。情報入手が様々ある中、保健センターが情報提供すべき内容を検討し、必要な対象者に行き渡るよう発信方法を検討する。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	区民一人ひとりが健康的な生活習慣の必要性を理解し、意識的に生活習慣改善に向けた取り組みが必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>重点を置く対象者の選択、情報提供の内容・方法等について工夫する必要がある。 情報発信の方法等の検討。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	健康相談事業		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-6943
予算書名称	健康相談事業		執行実績報告書ページ	124

1 事業の概要

生活習慣見直しの動機付けのため、体験型検査を加えた健康教育を実施する。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		若年区民、若年節目健診の要指導者、肺がん検診、出前講座、普及啓発事業の参加者	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		骨密度、血管年齢、一酸化炭素濃度測定及び講義	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		生活習慣の見直しを促し、参加者を健康な	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査者数	人	目標値	3,000	3,200	3,500
			実績値	3,024	3,203	3,192
活動指標 (手段に対する指標)	禁煙指導者数	人	目標値			
			実績値			1,625
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
保健所実施事業の各機会をとらえ、健康教育に加え体験型検査を行うことで、区民の禁煙、生活習慣病改善への動機づけを図り、健康づくりに結びつけている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	保健事業費	
27年度 歳出予算額	778	27年度 歳出決算額	640	27年度 執行率	82.3%	28年度 歳出 予算額	863
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>健康教育による生活習慣の改善は、健康づくりのため必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>体験型検査は、生活習慣病改善の動機づけに有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>健診のほか、事業実施の機会を捉えており効率的である。</p>				
(4)現状と課題	<p>区民の健康増進のため体験型検査の充実が求められている。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>本事業の中の健診後指導については、成人健診の委託化が検討されており、それに併せて実施方法を見直す必要があるため。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>健診後指導について、また、体験型健康教育について委託等効率的な形態を考えていく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	健康相談事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	健康相談事業費		執行実績報告書ページ	124

1 事業の概要

「特定健康診査・特定保健指導の実施」に伴い、各種基本健康診査の体制の見直しを行い、16歳から39歳までの健康診査を受ける機会のない区民を対象に若年区民健診を、若年区民健診対象年齢の内20・25・30・35歳の区民を対象に若年節目健診を実施している。 この受診者のうち、「保健指導」及び「要医療」の結果の者に対し、個別の運動指導・保健指導・栄養相談、医師の指導を行っている。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
若年区民健診及び若年節目健診受診者のうち、「保健指導」及び「要医療」の結果の者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
個別の運動指導・保健指導・栄養相談、医師の指導	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
自らの健康に関心をもち、生活習慣の見直し・改善ができ、将来起こりうる生活習慣病を予防できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	実施回数	回	目標値	22	22	22
			実績値	21	22	22
成果指標 (目的に対する指標)	保健指導来所者数 目標値は保健指導該当者数	人	目標値	362	339	328
			実績値	114	101	103
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
若年層の健診に対する保健指導・要医療判定者の割合は高い。健診結果が保健指導・要医療該当者に健康相談を案内しているが、健康相談の受診率が低い状況である。(ただし、要医療該当者の健康相談は特に希望する者のみ。)						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	保健事業費	
27年度 歳出予算額	1,591	27年度 歳出決算額	1,569	27年度 執行率	98.6%	28年度 歳出 予算額	1,921
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>受診者のうち、「保健指導」の結果が出た者に対し指導を受けていただくことで、動機付になる機会を提供しているため必要である。事業を休止又は中止をした場合、健診結果の有効活用が図られない。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>動機づけになる機会を活用することで、具体的な健康保持に対する取組みへのアプローチとなる。受診者数は横ばいである。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連・類似する事業との統合については、該当する事業がなく、不可能であり、事業経費は横ばいである。相当数の受診者があり、概ね効率的に運用されているが、さらなる効率化の促進のためには、事業の委託が必要と考えられる。</p>				
(4)現状と課題	「要医療」の方への働きかけ 事業の委託化			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	健康診査で健康状態を把握し、結果に基づいた指導を受けることで、生活習慣の改善に努められるようにするために健診後指導は有効である。そのため、より効率的な事業実施が必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	より多くの対象者の受入を行っていくために、来所しやすい環境づくりが必要である。事業の委託等効果的な形態を考えていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	健康相談事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	健康相談事業費		執行実績報告書ページ	124

1 事業の概要

実施根拠:健康増進法 健康増進法に基づき実施している。平成20年度の特定健診導入により対象者が40歳未満に限定された。 これまで集団指導で3回実施していたが、平成22年度からは若年者の生活の多様性に配慮し、動機付け支援1回と三か月後の健康状態や生活習慣に関するアンケート(セルフチェック)調査による確認とした。 また、個別指導にあたって運動指導を導入した。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		
若年区民健診・若年節目健診受診者のうち、要指導の結果が出た区民および要医療の結果が出て希望のあった区民		に対して
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		
要指導の対象者を呼び出し、保健・栄養指導、体力測定と運動指導、医療機関紹介を行う。 要医療者のうち、希望者も予約の上で実施する。		を実施したことで
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		
生活習慣を見直して規則正しい生活を送るとともに、自らの健康に関心を持ち、自分の身体は自分で守る意識を持つ。要医療予備軍への早期介入をはかることにより、医療費のかからない、壮年期人口を増やす。		状態にする。

目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	来所率	%	目標値	30	30	30
			実績値	31	23	27
活動指標 (手段に対する指標)	実施回数	回	目標値	22	22	22
			実績値	22	22	22

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)	
平成20年度の特定健診導入により健診対象者が40歳未満に限定された。保健指導の来所割合は三割強で横ばい。 平成22年度より保健指導の指導回数は減少したが、三か月後のアンケート(セルフチェック)調査の返信率が5割を超えており主観的健康度の向上も見られる。また、健康相談来所者層は、子育て世代が多く、家族の健康度の向上にもつながっている。	

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	保健事業費	
27年度歳出予算額	1,584	27年度歳出決算額	1,567	27年度執行率	98.9%	28年度歳出予算額	1,812
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称		*複数ある場合は代表的なもの					
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
若年区民健診・若年節目健診受診者の要指導対象者を呼び出し、保健・栄養指導、体力測定と運動指導を行う				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
医師と直接相談ができ、専門職の保健・栄養指導を受けることにより、生活習慣病を抑え区民の健康につなげる				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
健診受診者が、保健指導を受けることにより、医療機関を利用せずに自らの健康状態を自覚する				
(4)現状と課題	来所率向上のため予備日を設定したが、更なる向上のため検討を重ねる必要がある			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	健診受診者への適切なフォローが必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	成人健診の委託化と並行して、保健指導の在り方を検討する必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日: 平成28年9月9日

事務事業名	区民健康診査		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-6943
予算書名称	区民健康診査費		執行実績報告書ページ	125

1 事業の概要

40歳から始まる特定健診前の健診と位置づけ、40歳以下の区民の健診を実施し健康づくりを進める。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
健診受診者(16~39歳の区民)					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
若年区民健診、若年節目健診、骨密度健診の尿、骨密度検査、講義、一酸化炭素濃度測定					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
疾病の早期発見を促し、対象者を健康な					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査者数	人	目標値	2,000	2,200	2,200
			実績値	1,825	2,135	1,944
活動指標 (手段に対する指標)	禁煙指導者数	人	目標値			
			実績値			174
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
検査需要に十分応えた。また、疾病の早期発見に加え、一酸化炭素濃度測定を行い区民の健康づくりを進めることができた。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費	
27年度 歳出予算額	1,004	27年度 歳出決算額	827	27年度 執行率	82.4%	28年度 歳出 予算額	1,004
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
尿、骨密度検査は、健診内容の一部であるため、また健康教育も若年区民の健康づくりのため必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
検査需要にしている。また、疾病の早期発見、禁煙教育など生活習慣の改善の機会となっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
健診受診などの機会をとらえ、健康教育も同時に実施しており、効率的といえる。				
(4)現状と課題	今後も健診の機会をとらえて生活習慣病の予防を進める必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	PTを立ち上げ、健診の質を低下させることなく、民間委託が可能であるか検討中である。
今後の方向性 (見直しの視点)	健康教育も含めた健診内容の維持が課題である。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	区民健康診査事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	区民健康診査費		執行実績報告書ページ	125

1 事業の概要

「特定健康診査・特定保健指導の実施」に伴い、各種基本健康診査の体制の見直しを行い、16歳から39歳までの健康診査を受ける機会のない区民を対象に若年区民健診を、若年区民健診対象年齢の内20・25・30・35歳の区民を対象に若年節目健診を実施している。 健康増進法第19条の2に基づき、40・45・50・55・60・65・70歳の女性を対象に早期に骨量減少者を発見し骨粗しょう症を予防するために実施する。(平成14年以前は、老人保健法)	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		に対して				
若年区民健診及び若年節目健診対象者の方の及び年齢に応じ受診を希望する女性の区民の方(具体的な対象は、事業の概要を参照のこと)						
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
区民健康診査・骨密度検査・健康教育						
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
疾病の早期発見、早期治療ができ、自らの健康を管理することができる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	受診者数 目標値は予算計上数	人	目標値	1,850	1,750	1,680
			実績値	1,255	1,188	1,076
成果指標 (目的に対する指標)	精密検査発行数	件	目標値			
			実績値	301	296	231
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
定期的に健診を受けることで、自らの健康管理ができ、疾病の早期発見につながっている。 区民健診受診者数は、微減傾向にある。平成22年度からは健診時の保育サービスを充実させ、受診しやすい環境づくりを行ってきたが、開催日の設定等再度検討が必要である。 骨密度検査の受診者は、横ばいである。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費
27年度歳出予算額	27,099	27年度歳出決算額	22,484	27年度執行率	83.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	有		26,125
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
区民健診は、健康診査を受ける機会のない若年区民に受診の機会を与え、疾病の早期発見、早期治療につながり、若年者の生活習慣病の予防・健康増進に必要である。 事業を休止又は中止をした場合、若年者層の健康状況の悪化が懸念される。 骨密度検査は、検査を行うことで骨粗しょう症の発症予防及び重症化予防を進めるために有効である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
受診者数は相当数あり、今後もニーズは継続すると考えられることから、事業実施手段は有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
事業経費は横ばいであり、無料で実施している。 関連・類似する事業との統合については、該当する事業はなし。 現在業務の一部を委託をしているが、さらなる受診しやすい環境づくりの整備のために委託の拡充や日程変更等が必要である。				
(4)現状と課題	受診者数を増やすための効果的な周知方法及び受診しやすい条件の工夫。 より効率的に事業を実施するため、委託の拡大を検討中である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	健康診査で自身の健康状態を把握し、生活習慣の改善の取り組んでもらうのが望ましい姿のため今後も継続して実施する必要がある。 そのためにも、受診率の向上に向けた取り組みが必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	より多くの対象者の受入を行っていくために、来所しやすい環境づくりが必要である。事業の委託等効果的な形態を考えていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	区民健康診査(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	区民健康診査費		執行実績報告書ページ	125

1 事業の概要

実施根拠:健康増進法 平成19年度までは20歳以上60歳未満の健康診査を受ける機会の少ない区民に対し区民健診を実施。平成20年度から、特定健診実施に伴い区民・節目健診の対象者を20歳以上40歳未満とした。 骨密度検診について、平成22年度は年齢別での啓発を目的に検診以外の実施を検討して実施時期を絞り回数を減らしたが、平成23年度には区民のニーズもあり通年での実施となった。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか 若年区民健診:16歳から39歳の区民 若年節目健診:20・25・30・35歳の区民 骨密度健診:40・45・50・55・60・65・70歳の女性区民	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容) 節目健診では個別通知を行うなど、周知している。 平日・夜間・土日に健診を行う、保育を実施する等受診しやすい環境作りを続ける。 要指導の方を健康相談事業に、要医療の方を医療機関受診へとそれぞれ繋げる。	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか 疾病の予防・早期発見のため、定期的に健康診査を受ける意識を持つ。 日々の健康管理として、自分の身体の状態を把握できるように生活習慣病等の知識を普及する。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	受診者数(区健・節目・骨)	人	目標値	1640	1640	1640
			実績値	1,275	1,236	1,201
活動指標 (手段に対する指標)	実施回数	回	目標値	17	17	17
			実績値	17	17	17

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

平成20年度の特定健診導入により対象者が40歳未満の区民となり来所者数が激減するが、その後は横ばいで経過。問い合わせも多く、区民の関心・ニーズの高さが感じられる。実施内容では、集団指導や持ち帰り資料による行動変容の促しに努めている。平成23年度からは名称もわかりやすいものに変更し、受診率の向上を目指している。
骨密度検診は年間12回の実施が平成22年度から年間6回となったため、実施者数は減少しているが来所率は横ばいで経過している。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費
27年度 歳出予算額	1,901	27年度 歳出決算額	1,838	27年度 執行率	96.7%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	健康診査費					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
健診検査を受ける機会のない若年区民に機会を提供し、健康増進を図るために必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
他の機関で受ける機会のない若年区民のニーズがあり、健康増進のために必要である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
一部委託の中途半端な事業になっているので、区民サービス向上の観点からも、全面委託が望ましい。				
(4)現状と課題	平成24年度から若年区健対象年齢を拡大したが、若い年齢から生活習慣病を目的として健診を充実させる必要がある。 骨密度検診に関しては健診時ではなく、様々な機会を捉え幅広い年齢層に実施機会を提供する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	受診者数を増やすため、土日実施日を増やしたりする工夫が必要。
今後の方向性 (見直しの視点)	受診しやすい実施体制を構築するため、外部委託を検討する。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

作成年月日：平成28年6月14日

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業		所管課・係	保健予防課感染症係
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	03-5608-6191
予算書名称	肝炎ウイルス検査経費		執行実績報告書ページ	125

1 事業の概要

40歳以上の区民については健康増進法に基づいて、16歳以上39歳までの区民については感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて、無料でB型肝炎及びC型肝炎ウイルス検査を実施している(原則として、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがある方は除く)。また、肝炎ウイルス検査陽性者に対し、受診勧奨を行い医療機関に繋げる等、陽性者フォローアップを行っている。	事業開始年度	平成20年度 (肝炎単独事業)
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
肝炎ウイルス検診を受けたことがない、16歳以上の区民	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
無料のB型及びC型肝炎ウイルス検査	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
肝炎ウイルス感染者を早期発見し、早期治療を促すことにより肝硬変、肝臓がんへの進行を防ぎ、区民の健康を保持する。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	肝炎ウイルス検診受診者数	人	目標値	/	420	650
			実績値	373	686	464
成果指標 (目的に対する指標)	検診受診者のうち、肝炎ウイルス陽性者数	人	目標値	/	/	/
			実績値	4	8	8

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

H26年度は、区報への掲載数を増やしたり、国保だよりに掲載する等周知の充実を図り、健診受診者数が前年度の2倍近くまで増加した。H27年度は、引き続きPRに努めたが前年より受診者数が減少した。28年度は、特定健診のご案内に、肝炎ウイルス検診についても記載することで、特定健診と同時に肝炎ウイルス検診が受けられるような工夫を行い受診者数の増加につなげていく。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費	
27年度 歳出予算額	4,737	27年度 歳出決算額	3,409	27年度 執行率	72.0%	28年度 歳出 予算額	4,459
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>肝炎対策基本法では、地方公共団体の責務として、「肝炎対策に関し、国との連携を図りつつ、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」としている。肝炎ウイルス感染者は、日本に210～280万人いると推測されおり、感染者の多くが無症状であることから、感染者を早期に発見するためには検診が必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>近年、ウイルス肝炎の治療は急速に進歩していることから、早期に発見して適切な治療を受けることで、肝炎は治る病気となっている。多くの方に検査を受けていただき、感染者を早期治療に繋げることで、区民の健康を保持することが出来る。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>感染者の早期発見・治療、感染拡大防止により、患者に掛かる医療費を抑制することができるので、事業経費に見合った効果が得られると考える。単独事業のため、効率性はあまり高くはないので、健診方法については、今後検討を行う必要がある。</p>				
(4)現状と課題	<p>より多くの方に、検診を受けていただけるよう、周知方法や受診方法について、さらに検討を行う必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>肝炎ウイルスは、感染しても自覚症状がないため、肝硬変や肝がんに行進している方も少なくない。近年、ウイルス肝炎の治療は急速に進歩していることから、早期に発見すれば肝炎は治る病気となっている。多くの方に検査を受けていただき、感染者を早期治療に繋げることで、区民の健康を保持することが出来る。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>肝炎ウイルス感染者は、日本に210～280万人いると推測されている。健診について、積極的にPRを行い、健診受診者を増やしていく必要がある。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	27年10月30日 決算特別委員会
	要旨	<p>公明党のとも議員から肝炎ウイルス検診の周知の取り組みについての質問があり、「HPを毎週アップしたり、区報掲載数を増やしたり国保だよりに掲載するなどの周知の充実を図ったことにより、例年の2倍近い区民が検査を受けた」と答弁した。</p>

事務事業名	墨田区国民健康保険特定健康診査事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-8514
予算書名称	特定健康診査等事業費等、特定健康診査費(上乗せ健康診査分)		執行実績報告書ページ	125

1 事業の概要

実施根拠：高齢者の医療の確保に関する法律 開始経緯：平成20年4月の医療制度改革に伴い、高齢者の医療の確保に関する法律が改正され、医療保険者は40歳以上の加入者に特定健康診査を行うことが義務付けられた。本事業は国保年金課から執行委任を受けて実施している。65歳以上の者には、健診と同時に生活機能評価を実施していたが、国の地域支援事業の見直しに伴い、平成27年度から同時には実施しない。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
40歳～74歳の墨田区国民健康保険被保険者 (実施年度中に75歳に到達する、9月～3月生まれの墨田区国民健康保険被保険者を含む)	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区内の指定医療機関において、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
生活習慣病の予防・早期発見・早期治療ができ、健康で介護を必要としない	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	墨田区国民健康保険特定健康診査受診率	%	目標値	52.0	52.0	52.0
			実績値	48.8	49.0	49.6
成果指標 (目的に対する指標)	BMI25未満(非肥満)の割合	%	目標値	80.0	80.0	80.0
			実績値	73.4	71.8	73.0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
事業開始から8年が経過し、事業自体の認知度は上がったが、受診者が固定化し、積極的な受診勧奨を行っても、受診率は横ばいから微増あたりで推移している。また、BMI25未満の割合が減少したが、健診や保健指導、健康づくり普及事業を通じて、区民が健康づくりに取り組み、成果が現れるには時間を要する。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費/保健事業費	項	区民健康費/特定健康診査等事業費	目	区民健康診査費/特定健康診査等事業費	
27年度歳出予算額	384,783	27年度歳出決算額	346,053	27年度執行率	89.9%	28年度歳出予算額	385,478
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>受診率は横ばいから微増であるが、墨田区特定健康診査等実施計画に基づき、更なる区民の健康増進を図るため、今後も実施する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>実績値はほぼ横ばいであるが、国が定める健診内容に加え、上乘せ検査も実施することで、区民の健康増進に一定の効果がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の健康診査事業と合わせて実施し効率化が図られている。事業経費は横ばいで推移している。受診率の向上のためには、受益者負担は求めにくく、事業コストは妥当と思われる。</p>				
(4)現状と課題	<p>目標達成のためには、受診率の向上が求められる。受診率向上のため、受診勧奨の手法の工夫や、さらなる勧奨の実施について、検討が必要である。また、健診・保健指導をきっかけとした生活習慣改善の働きかけも重要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	さらなる受診率の向上をめざす。
今後の方向性 (見直しの視点)	保健指導による生活習慣改善の充実も検討したい。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第3回定例会 / 本会議	
	要旨	糖尿病は健診での血液検査が早期発見につながり早期治療が可能となるが、今後は、区イベントなどさまざまな機会に簡易測定検査が実施できるなど、健診以外での早期発見に結び付く対策が必要である。	

事務事業名	生活習慣病予防健康診査事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-8514
予算書名称	特定健康診査以外の健康診査費		執行実績報告書ページ	125

1 事業の概要

実施根拠：健康増進法 開始経緯：平成20年4月の医療制度改革に伴い、健康増進法の規定により他の健診に該当しない区民に対し、これまでの健診水準を低下させることのないよう、特定健診と同様の健診を行うこととなった。平成21年度から75歳到達者（年度末年齢75歳の者）は各医療保険者の健診対象となったため、生活習慣病予防健康診査の対象外となった。65歳以上の者には、健診と同時に生活機能評価を実施していたが、国の地域支援事業の見直しに伴い、平成27年度から同時には実施していない。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
40歳以上の生活保護受給者、年度途中の資格異動者、転入者など制度上他の健診の受診機会がない者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区内の指定の医療機関において、健康診査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
生活習慣病の予防・早期発見・早期治療ができ、健康で介護を必要としない	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	生活習慣病予防健康診査受診率	%	目標値	30.0	30.0	30.0
			実績値	29.3	29.6	29.8
成果指標 (目的に対する指標)	健診結果が「異常なし」の人の割合	%	目標値	12.0	12.0	12.0
			実績値	8.3	8.4	9.3
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
事業開始から8年が経過し、事業自体の認知度は上がったが、受診者が固定化し、受診率は微増で推移している。また、健診結果が「異常なし」の人の割合は上昇しているが、健診や、健康づくり普及事業を通じて、区民が健康づくりに取り組み、成果が現れるには時間を要する。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費
27年度 歳出予算額	28,619	27年度 歳出決算額	25,481	27年度 執行率	89.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 15,840	その他 無	一般財源 10,001		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>受診率は横ばいから微増であるが、墨田区特定健康診査等実施計画に基づき、更なる区民の健康増進を図るため、今後も実施する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>実績値は増加しているが、特定健診と同様の健診を実施することで、区民の健康増進に一定の効果がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の健康診査事業と合わせて実施し効率化が図られている。事業経費は横ばいで推移している。受診率の向上のためには、受益者負担は求めにくく、事業コストは妥当と思われる。</p>				
(4)現状と課題	<p>目標達成のためには、受診率の向上が求められる。受診率向上のため、効果的な普及啓発について、検討が必要である。また、健診をきっかけとした生活習慣改善の働きかけも重要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	上記理由により現状維持とする。
今後の方向性 (見直しの視点)	受診率向上のための取組を検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	事業所健康診断		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-6943
予算書名称	事業所健康診断費		執行実績報告書ページ	118

1 事業の概要

従業員10人以下の事業所の従業員及び福祉作業所の通所者の健診を行う。	事業開始年度	昭和62年度以前
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内にある従業員10人以下の事業所の従業員及び福祉作業所の通所者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
尿、血液、心電図検査及び聴力検査を	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
疾病の早期発見、早期治療及び病気の予防を図ることにより、対象者を健康な	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査者数	人	目標値	600	600	600
			実績値	440	448	443
活動指標 (手段に対する指標)	健診回数	回	目標値			
			実績値			30
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区内の事業者が対象であるため受診場所としての利便性があり、また、比較的安価であるため毎年ほぼ同等の人数で推移している。その検査需要に十分応えている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所費
27年度 歳出予算額	1,307	27年度 歳出決算額	1,214	27年度 執行率	92.9%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 1,214		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>労働安全衛生法により事業者が従業員に実施しなければならない健診のため、区内の事業所や福祉作業所からの継続的なニーズがある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>受診者数はやや微減と思えるが、おおむね横ばいであり、施策目標を達成させるためのおおむね適切な手段である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>実施日ごとの受診人数に偏りがあるため、必ずしも効率が良いとはいえないが、他事業(健康相談)と統合して実施し、効率化を図っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>心電図の検査機器を賃借しており、今後の検査者の変動によるコストの増減が課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	区内の小規模事業所や福祉作業所からのニーズはあるが、必ずしも効率性は良いとは言えない。成人健診の外部委託に併せて実施する等、実施方法を見直す必要があるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	成人健診の外部委託と併せて検討する。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 34

作成年月日：平成28年6月15日

事務事業名	事業所健康診断(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	事業所健康診断費		執行実績報告書ページ	118

1 事業の概要

従業員10人以下の墨田区内の事業所等に勤務する者に、労働安全衛生法に基づく健診を実施する。	事業開始年度	昭和62年度以前
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか																															
区内小規模事業所(従業員10人以下)の従業員及び区内福祉作業所の通所者		に対して																													
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)																															
健康診断、健康相談		を実施したことで																													
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか																															
健診結果に基づき疾病の早期発見を図り健康づくりに役立てることができる。		状態にする。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>指標名(指標の説明)</th> <th>単位</th> <th>年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標 (手段に対する指標)</td> <td rowspan="2">受診者数</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標値</td> <td>340</td> <td>340</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>233</td> <td>263</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標 (目的に対する指標)</td> <td rowspan="2">結果報告者数</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標値</td> <td>340</td> <td>340</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>233</td> <td>263</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>			種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度	活動指標 (手段に対する指標)	受診者数	人	目標値	340	340	340	実績値	233	263	227	成果指標 (目的に対する指標)	結果報告者数	人	目標値	340	340	340	実績値	233	263	227
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度																									
活動指標 (手段に対する指標)	受診者数	人	目標値	340	340	340																									
			実績値	233	263	227																									
成果指標 (目的に対する指標)	結果報告者数	人	目標値	340	340	340																									
			実績値	233	263	227																									
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)																															
毎年ほぼ同じ事業所が利用している。																															

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所費	
27年度歳出予算額	957	27年度歳出決算額	949	27年度執行率	99.2%	28年度歳出予算額	521
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	949		
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	衛生使用料・診断書料			収入額	1,067
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	低い
特定の事業所からのニーズはあるが、受診者数は、減少している。 特定健診等により、対象者が健診を受ける機会は確保されつつあり、平成22年度以降は回数を12回から10回に変更して実施している。平成28年度は、健診回数を10回から6回へ減らし実施予定。 福祉作業所通所者は、主治医がいる方が多く、日頃から健康管理を行えている。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
福祉作業所の健診受診者で要医療者及び要保健指導者への指導は、本人・保護者・施設職員に行う必要があるが実際には施設職員に結果を伝えているのみである。ただし、この健診結果時に行うのは難しい状況である。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	非効率
受益者負担あり。 健診機会等が確保されているので、保健センターで実施する必要性は下がっている。				
(4)現状と課題	要医療者及び要保健指導者への対応が効果的ではない。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	ニーズは認められるが、毎年ほぼ同じ事業所が利用している。
今後の方向性 (見直しの視点)	特別区で同様の健診を継続している区は当区を含め3区である。受診者数に応じて対応していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	事業所健康診断(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	事業所健康診断費		執行実績報告書ページ	118

1 事業の概要

労働安全衛生法により事業者が従業員の健康診断を実施することになっている。定期健康診断の独自実施が難しい区内の小規模事業所と福祉作業所を対象に、健康診断の実施機関の一つとして健診の場を提供している。 また、福祉作業所は今年度2事業所4日の実施となった。	事業開始年度	昭和62年度以前
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		区内事業所(従業員10名以下)の従業員及び区内福祉作業所の通所者	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		予約制にて毎月第1木曜日にセンター内で健診を行い、その結果を事業主もしくは施設管理者へ第3木曜日に報告する。	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		定期健康診断の独自実施が難しい小規模事業所を対象に健康診断を実施することにより、地域の健康の維持増進を図る。	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	受診者数	人	目標値	420	420	420
			実績値	226	196	220
活動指標 (手段に対する指標)	実施回数	回	目標値	14	14	14
			実績値	14	14	14
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
受診する事業所の多くが過去に保健センターでの受診歴があり、継続受診はできている。しかし、健診結果を本人へ直接伝えず事業主に報告しているため、医療機関受診を促すも医療につながりにくい。 区内事業所の健診は今年度6回(各回の定員を25名に増員)にした。平成22年度より年12回から年10回の実施へ変更したが、実績は昨年と比べ横ばいで経過している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所費	
27年度歳出予算額	1,022	27年度歳出決算額	969	27年度執行率	94.8%	28年度歳出予算額	783
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	133	836			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	検査料・診断書料			収入額	133
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば必要
特定の事業者の利用が多く、多くの区内事業者が利用しているわけではない。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
この健診で、受診者が自らの健康状態を自覚し、健康管理に努めることは、難しい。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
1回あたりの受診者数が15人程度と、効率が良くない。				
(4)現状と課題	中小企業の多い本区においては、事業所健診等のニーズはあるが、現状、区内在住者の割合は3割程度であり、受診者の利益を考えると、委託等を検討していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	中小企業の多い本区においてはニーズは高いが、単独で事業を実施するには効率が良くない。成人健診の外部委託に併せて実施するなど実施方法を見直す必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	成人健診の外部委託と併せて検討する。(福祉施設健診は除く。)		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	75歳以上の健康診査事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-8514
予算書名称	健康診査費、特定健康診査以外の健康診査費		執行実績報告書ページ	125

1 事業の概要

実施根拠：高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法 開始経緯：平成20年4月の医療制度改革に伴い、高齢者の医療の確保に関する法律が改正され、医療保険者である東京都後期高齢者医療広域連合より区が委託を受けて健診を実施することになった。本事業は国保年金課から執行委任を受けて実施している。健診と同時に生活機能評価を実施していたが、国の地域支援事業の見直しに伴い、平成27年度から同時には実施しない。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
後期高齢者医療被保険者(実施年度中に75歳に到達する、4月～8月生まれの者を含む)	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区内の指定医療機関において、健康診査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
生活習慣病の予防・早期発見・早期治療ができ、健康で介護を必要としない	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	75歳以上の健康診査受診率	%	目標値	62.0	63.0	63.0
			実績値	62.0	62.1	62.0
成果指標 (目的に対する指標)	健診結果が「異常なし」の人の割合	%	目標値	5.0	5.0	5.0
			実績値	3.8	3.8	3.7
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
事業開始から8年が経過し、事業自体の認知度は上がったが、受診者が固定化し、受診率は横ばいで推移している。また、健診結果が「異常なし」の人の割合は上昇していないが、健診や、健康づくり普及事業を通じて、区民が健康づくりに取り組み、成果が現れるには時間を要する。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費/保健事業費	項	区民健康費/保健事業費	目	区民健康診査費/健康診査費	
27年度歳出予算額	232,024	27年度歳出決算額	217,014	27年度執行率	93.5%	28年度歳出予算額	228,801
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>受診率は横ばいであるが、更なる区民の健康増進を図るため、今後も実施する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>実績値はほぼ横ばいであるが、広域連合が定める健診内容に加え、上乘せ検査も実施することで、区民の健康増進に一定の効果がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の健康診査事業と合わせて実施し効率化が図られている。事業経費は横ばいで推移している。受診率の向上のためには、受益者負担は求めにくく、事業コストは妥当と思われる。</p>				
(4)現状と課題	<p>目標達成のためには、受診率の向上が求められる。受診率向上のため、効果的な普及啓発について、検討が必要である。また、健診をきっかけとした生活習慣改善の働きかけも重要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	上記理由により継続実施
今後の方向性 (見直しの視点)	受診率向上のための取組を行う。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	特定保健指導事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 8514
予算書名称	特定健康診査費(上乘せ健康診査分)		執行実績報告書ページ	125

1 事業の概要

< 根拠法令：高齢者の医療確保に関する法律 > 墨田区国民健康保険に加入する40歳から74歳までの被保険者に対し、年1回の特定健康診査を実施している。特定健康診査の結果から、厚生労働省及び墨田区独自の基準に基づき、保健指導や医療機関への受診勧奨を行う。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
40～74歳までの墨田区国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査の結果から、保健指導や医療機関への受診勧奨が必要と判断された者						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
個別保健指導または医療機関への受診勧奨						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
生活習慣病の発症または進行を予防し、健康を維持増進することができる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	特定保健指導実施率	%	目標値	32	32	32
			実績値	13.6	15.8	9.8
成果指標 (目的に対する指標)	BMI2.5未満者の割合	%	目標値	80	80	80
			実績値	73.4	71.8	73.0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
成果指標としているBMI2.5未満者の割合は、前年度より1.2%改善したが、特定保健指導実施率は大幅に低下した。保健指導対象となったがそのまま放置している「無関心層」の人が年々蓄積されていることや、保健指導プログラムのマンネリ化が要因として考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	保健事業費	項	特定健康診査等 事業費	目	特定健康診査等事業費	
27年度 歳出予算額	33,884	27年度 歳出決算額	16,311	27年度 執行率	48.1%	28年度 歳出 予算額	36,207
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 有	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>国事業であり、墨田区国民健康保険被保険者の健康維持・増進及び医療費の適正化のために、有効かつ必要な事業である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
<p>国の基準に基づき、有効とされているプログラムを採用して実施している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>国の基準を満たすプログラムを実施しており、他事業との統合はできない。</p>				
(4)現状と課題	<p>特定保健指導利用率の低迷と、年々累積している「無関心層」へのアプローチが課題となっており、平成28年度は委託事業者を変更して事業内容を改善していく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	法に定めたもので現状維持とする。上記の課題を解決するため、積極的に取り組む。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>新たな委託事業者に期待しつつも、事業内容の改善を図り、無関心層へのアプローチを強化する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月14日

事務事業名	成人歯科健康診査事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	成人歯科健康診査費		執行実績報告書ページ	126

1 事業の概要

実施根拠：健康増進法「墨田区成人歯科健康診査事業実施要綱」 平成9年第1回定例会(平成9年1月8日受理)で採択された「成人歯科健康診査の充実に関する陳情」を受けて準備し、11年度から開始した。対象者は当初、35歳女性、40歳男女とした。12年度には45歳を、17年度に50・55・60・65・70歳を追加し、平成20年度からは、特定健診・保健指導の実施に伴う歯科健診の変更により、20・25・30歳及び35歳の男性を対象者に加え、現在の対象年齢(20歳から70歳までの5歳ごと)として実施している。27年度から75歳を追加する。25年度からは、予算の効率化を図り、歯科講演会の予算を一本化した。(2回分)	事業開始年度	平成11年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか	20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70・75歳の区民	に対して
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	5年ごとに歯科健診を受けることにより、口腔の健康管理を継続的に行うこと。地域の歯科医師会に歯科健診及び歯科保健指導を委託すること。	を実施したことで
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか	歯周疾患による歯の喪失を抑制することにより、全身の健康を保持増進し、QOLの向上を図る区民一人ひとりが「かかりつけ歯科医」をもち、自ら健康管理を行う。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	成人歯科健康診査受診者数	人	目標値	3300	3300	3400
			実績値	3,333	3,257	3,627
成果指標 (目的に対する指標)	60歳で自分の歯を24本以上有する者の割合	%	目標値	/	/	/
			実績値	81	83	81

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

成人歯科健診受診票および健診案内文等をリニューアルし、受診しやすくした。受診勧奨ハガキ送付した。50歳をターゲットとし、発送後4か月を経過した未受診者に送付した。4か月ごとの受診勧奨により、受診者数が増え、再発行数が減った。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費	
27年度歳出予算額	44,282	27年度歳出決算額	43,933	27年度執行率	99.2%	28年度歳出予算額	43,093
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	/		
		5,835		38,098		収入額	
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称					
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
事業に対するニーズは、高い。 事業を実施すべき理由は、かかりつけ歯科医の定着を図るために有効である。 事業を休止又は中止をした場合の影響は、大きい。				
(1)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
指標の実績値の変化の状況は向上している。今後も向上するであろう。 事業実施の手段は概ね適切				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
関連する事業又は類似する事業との統合については、できない。 事業経費の増減(推移)に係る状況は、横ばいである。 受益者負担の適正性については、妥当である。(保険診療を基礎に単価を決めている。)				
(4)現状と課題	受診有効期間が1年間あるため、受診率は年度では、図りきれない。 特定健診と同じように、期間を決めて実施できるよう検討したい。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	若年層などの受診率についてさらに向上を目指す必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	成人歯科健診の受診率は上昇傾向にあり、引き続き向島・本所両歯科医師会の協力を得ながら、受診率の向上に努める必要がある。また、口腔ケアの重要性について普及啓発することにより、健診の受診率向上のほか成果指標の向上、平均寿命及び健康寿命の延伸に努める。 本来、75歳以上の歯科健診は、後期高齢者の歯科健診とすべきであり、歯科項目の再考が必要である。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	決算特別委員会
	要旨	8020達成者表彰を実施しているが、なぜ75歳までしか成人歯科健診を実施しないのか

事務事業名	がん検診		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 8514
予算書名称	がん検診費		執行実績報告書ページ	126

1 事業の概要

実施根拠：健康増進法第19条の2 平成21年11月に「墨田区がん対策基本方針」を策定（平成26年3月改定） 胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん検診の各検診のほか、胃がんリスク検査を実施している。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的（具体的に、限定的に記入してください）

【対象】 誰（何）を対象としているのか						
胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診：40歳以上の区民、子宮頸がん検診：20歳以上の女性の区民、乳がん検診：40歳以上の女性の区民、前立腺がん検診：50歳～74歳の男性の区民、胃がんリスク検査：30歳・35歳・40歳・50歳・60歳の区民		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか（具体的な事業内容）						
区内外の医療機関にて無料又は低額の自己負担で検診 区民に対しがん検診受診案内のパンフレットやはがきを送付したり、区報や保健所ホームページ等で広く周知したりし、受診勧奨 精検受診率が低く、がんの早期発見につながっていないことも多いと考えられるので、精度管理向上のための取組		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
多くの区民が、がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）を受診しており、ひいては、がんを早期発見し、適切な治療を施すことで、がん死亡者の抑制が図られている		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名（指標の説明）	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 （手段に対する指標）	がん検診（胃、大腸、子宮、乳、肺がん）平均受診率	%	目標値	13.1	13.3	13.4
			実績値	12.2	12.6	13.6
成果指標 （目的に対する指標）	がんによる死亡者数	人	目標値	660	660	660
			実績値	717	727	未確定
目的の達成に対する事業の結果（指標分析と事業実績の要因分析）						
指標の推移をみると、受診勧奨と普及啓発を積極的に行った結果、がん検診の平均受診率は年々増加傾向にある。ただし、がんによる死亡者数は増加し、がん死亡率も23区内で非常に高く推移しているため、さらなる受診率の向上と、精度管理の向上を図っていくことが重要であり、死亡率の抑制に効果が出るには時間を要する。						

3 予算・決算状況（金額の単位は全て千円）*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費
27年度歳出予算額	312,982	27年度歳出決算額	311,519	27年度執行率	99.5%	28年度歳出予算額
27財源内訳（決算額）	国庫支出金 5,481	都支出金 7,797	その他 無	一般財源 298,241		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>墨田区は23区の中でもがんによる死亡率が高く、区民の死亡者の約3人に1人ががんで亡くなっている。しかし、がんは早期に発見し、治療をすれば治る可能性が高くなっており、そのためにはがん検診の受診が大切となっている。がん検診を多くの区民に実施することにより、がんを早期に発見し、適切な治療を勧奨することで、がん死亡者を抑制することができる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>がん検診受診率は着実に増加しており、今後も事業を継続して行うことで、受診率の向上が期待できる。しかし、受診率は依然として高い状態とは言えないため、更なる向上策を検討していく必要がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	非効率
<p>がん検診の申込者数及び受診者数が増加しているため、事業にかかる経費は年々増加する傾向にある。検診費用については、一部検診(大腸がん検診:400円、前立腺がん検診:700円)を除き、無料となっているが、今後、受診者数が急激に増加するような場合は、受益者負担について、検討を要する。</p>				
(4)現状と課題	<p>着実に受診率は上がっているが、更なる受診率の向上を図るため、より効果的な受診勧奨方法等を継続して検討していく必要がある。また、医師会等と連携して、定員の拡大、精度管理の向上に努める必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	がん死亡者を減らす努力が必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	要精密検査の方を受診勧奨強化のための取組を行う。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第2回定例会 / 本会議
	要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・受診しやすい環境づくりのため、紙媒体の改善やホームページの充実とともに、国保特定健診の受診票に併せて区のがん検診の一覧表と受診票を送付するなどの個別勧奨を行うべき。 ・検診予約・相談センターという電話相談窓口を設けるなど、ホームページや電話で検診方法を知ることができ、申し込みができる方法を用意すべき。

作成年月日：平成28年6月15日

事務事業名	がん検診事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	がん検診費		執行実績報告書ページ	126

1 事業の概要

健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、国の「がん対策推進基本計画」に基づき、肺がん検診を実施	事業開始年度	昭和62年度(肺がん) 平成24年度(胃がんリスク検査)
区民の健康づくり総合計画に基づき、平成24年度から若年節目健診を受診する30歳・35歳の区民のうち、希望者に対して、胃がんリスク検査を実施	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
肺がん検診は希望する40歳以上の区民、胃がんリスク検査は希望する30歳及び35歳の区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
肺がん検診、胃がんリスク検査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
がんの早期発見により早期治療ができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	受診者数	人	目標値	720	720	960
			実績値	306	454	499
成果指標 (目的に対する指標)	精密検査発行数	件	目標値			
			実績値	67	58	69
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
肺がん検診は、受診率向上のため、26年度から40歳の方へ勧奨はがきの送付及び医療機関の協力の元、申し込みはがきの設置の取り組みを行い受診者が増加した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費	
27年度 歳出予算額	1,079	27年度 歳出決算額	931	27年度 執行率	86.3%	28年度 歳出 予算額	1,079
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
				931			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>肺がんは、がんの死亡者数1位であり、検診の有効性が高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>健康教育を含めた適切な健診指導ができる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>検査は、無料で実施。 保健センター実施においては、経費に見合った対応ができています。 今後、更なる受診率向上のためには、特定健診等との同時実施ができることが望ましい。</p>				
(4)現状と課題	<p>肺がんについては、受診勧奨を26年度から実施したが、今後更なる受診率の向上にむけた取り組みが必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>肺がん検診については、保健センター会場の定数等の制限もあるため、さらなる受診者数の増加を見込むためには、医療機関委託を行うなど改善できる事項を今後検討する必要がある。 また、コールセンターでの申込みも検討していく。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>特定健診の際に実施した胸部X線の結果を活用することができず効率的な実施ができていない。撮影した胸部X線写真を肺がん検診として2重読影できるしくみを構築する必要がある。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月6日

事務事業名	がん検診(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	がん検診費		執行実績報告書ページ	126

1 事業の概要

健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、国の「がん対策推進基本法」に基づき、肺がん検診を実施している。 また、すみだ健康づくり総合計画に基づき、平成24年度から若年節目健診を受診する30歳、35歳の区民のうち、希望者に対して胃がんリスク検査を実施している。	事業開始年度	平成10年度(肺がん) 平成24年度(胃がんリスク検査)
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
肺がん検診を希望する40歳以上の区民 胃がんリスク検査は希望する30歳及び35歳の区民						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
区民に対してがんに対する普及・啓発を行い、受診数の増加を促す。						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
がんの早期発見・早期治療ができるようにする。						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	肺がん検診受診者数	人	目標値	720	720	720
			実績値	298	468	566
活動指標 (手段に対する指標)	検診実施回数	回	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	12
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成19年度までは区民健診と同時に実施していたが、平成20年度からは特定健診とは別に肺がん検診を実施することとしたため、受診者が増加した。また、平成21年度には定員より多くの申込みがあったため、平成22年度から検診回数と定員を増やした。同時に申し込み方法を葉書き受付に変更したが、申し込み期間が限られていたため、23年度から随時申し込みとした。平成25年度から喀痰検査は、喫煙指数600以上又は血痰のある者のみに実施している。 40歳の方には、年度当初一括してお知らせ送付しているため、申込み増加につながっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費	
27年度 歳出予算額	573	27年度 歳出決算額	552	27年度 執行率	96.3%	28年度 歳出 予算額	558
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 552			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
肺がんは死亡率が高く、検診の必要性は十分にある				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
区民の健康づくりには必要である				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
女性のがん検診のような、申込み方法や受診場所の工夫があれば、受診率のアップや、がんの発生を抑制する。				
(4)現状と課題	対象者にとって利用しやすい申込み方法・実施場所の検討が必要			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	受診率の向上を目指して、受診者の立場に立った実施方法を検討する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	申込み方法をコールセンター方式に変更する。 外部委託化の可能性について検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	母子健康診査事業		所管課・係	保健計画課健康推進担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-8514
予算書名称	母子健康診査費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

・都内医療機関へ委託契約して妊婦・乳児健康診査(母子健康診査)を実施。一部の乳幼児健診については保健センター直営で実施。 ・助産所や里帰り出産をして都内医療機関以外で健診を受けた妊婦については、健診の費用について助成金を交付。 ・妊娠高血圧症候群等で医療費がかかった場合には、医療の給付を実施。 ・根拠法令：母子保健法・墨田区妊婦健康診査実施要綱・墨田区妊婦健康診査費用助成金交付要綱・墨田区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区在住の妊婦及び2歳未満の乳幼児					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
母子健康手帳の交付、母子健康診査の実施・費用助成及び妊娠高血圧症候群等の患者への医療費助成					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
安心して出産し、子どもが健やかに成長している					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	妊婦健康診査受診件数(都内医療機関分)	件	目標値	23,880	24,400	27,200
			実績値	24,815	27,480	28,152
成果指標 (目的に対する指標)	妊娠11週以内での妊娠の届出率	パーセント	目標値		100	100
			実績値	91.2	90.9	90.7
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・母子の健康診査は安全に出産・子育てを行うために必要不可欠なものであり、妊娠の届出数に応じて健康診査の数も増える性質のものである。年々、妊娠届出数の増加に伴い、健康診査の受診数は上記のとおり増加している。 ・厚生労働省では、母子の健康水準の向上のために「妊娠11週以内での妊娠の届出」を促している。墨田区では妊娠11週以内での妊娠の届出率は例年ほぼ横ばいであり、今後も低下することのないよう啓発していく必要がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費
27年度 歳出予算額	231,784	27年度 歳出決算額	230,933	27年度 執行率	99.6%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 230,933		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>・出産、子育てにかかる費用負担の軽減に対するニーズは高まっており、また墨田区に住む妊婦の数は年々増加している。 ・母子の健康を保つために、定期的に健康診査を受診することは必要不可欠であるため、引き続き事業を実施するべきである。 ・事業を中止した場合には、母子の生命にかかわる大きな影響が出るおそれがある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>・妊婦健康診査については、一部の乳幼児健診を除き、都内医療機関へ委託している。また委託契約は都内市区町村と都医師会の共同契約のため、事業内容等の変更は不可能である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>・墨田区に住む妊婦の数が年々増加しているため、健康診査の費用も増加している。 ・事業の対象者数が多く、経費も増大であるため、関連する他の事業との統合は不可能である。</p>				
(4)現状と課題	墨田区に住む妊婦の数は年々上昇しているため、今後も経費は増加することが見込まれる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	子育てしやすいまちづくりを目指して、引き続き実施する。
今後の方向性 (見直しの視点)	乳幼児の増により、経費の削減は難しい。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	平成28年第1回定例会 / 本会議
	要旨	女性が安心して妊娠、出産に臨め、また女性の健康を守るために、子宮頸がん検診にHPV検査と細胞診の併用検査の導入を求める。

作成年月日: 平成28年9月9日

事務事業名	母子健康診査事業		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-6943
予算書名称	母子健康診査費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

三歳児健診時に三歳児の尿検査を実施する。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民(健診受診の三歳児)	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
尿検査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
疾病を早期に発見し、対象者が健康に成長できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査者数	人	目標値	1,800	1,800	1,800
			実績値	1,662	1,578	1,637
活動指標 (手段に対する指標)	健診回数	回	目標値			48
			実績値			48
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
検査需要に十分対応でき、疾病の早期発見に役立っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健診費	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	327	27年度 歳出決算額	291	27年度 執行率	89.0%	28年度 歳出 予算額	327
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 291			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
三歳児健診の尿検査は、母子保健法で定められている検査のため必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
検査者数は毎年ほぼ同人数であり、また、その検査需要にも十分に対応しており、施策目標を達成させるための効果的な手段といえる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
迅速性が要求される検査であるため、検査員を多く配置し効率化を図っている。				
(4)現状と課題	今後も健診の流れに沿って検査需要に応える必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	母子保健法で定められている検査のため。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も継続して三歳児の健康づくりを推進する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	母子健康診査事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	母子健康診査費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

母子保健法に基づき実施。各種健診を通じて母性の健康を保持増進させ、子供の出生と育成を推進する。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか									
区内在住の乳幼児とその保護者					に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)									
乳児(3、4ヶ月児)健診、1歳6か月児健診、3歳児健診					を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか									
疾病の早期発見と各年齢に応じた指導を行うことで母子ともに良好な健康					状態にする。				
目的を達成するための指標									
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度	
活動指標 (手段に対する指標)	乳児健診	各健診受診率	1歳6か月健診	3歳児健診	%	目標値	100	100	100
						実績値	99.8	96.7	95.8
							93.0	93.9	92.8
成果指標 (目的に対する指標)	精密健診票発行数			件		目標値	-	-	-
						実績値	51	78	69
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)									
どの健診も、受診率が比較的高く、各年齢に応じた発育の確認や疾病の早期発見につながっている。また、保護者の相談には保健師、栄養士等の専門職が対応し個々の状況に応じた支援を行っている。健診の未来所者に対して電話、手紙、訪問等で勧奨し受診率の向上を目指すとともに、育児状況を確認し対象に応じた支援を行っている。									

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度歳出予算額	13,047	27年度歳出決算額	12,755	27年度執行率	97.8%	28年度歳出予算額	13,063
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	有	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
乳幼児の発育発達支援および養育者支援のニーズは高まっている。 区が実施することで関係機関との連携を迅速にはかり支援を行うことができる。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
母子保健や地域の特性をよく理解した専門知識のあるものを行うことが有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
継続支援の必要性から今後も区が主体となって実施する。				
(4)現状と課題	要支援家庭や発達支援児への早期対応およびさらなるサポート体制の充実。 未受診者のフォローの継続。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	乳幼児健診は、単に対象となる児の健康状態や発達状況を確認するだけの場ではなく、児や保護者を通してその家庭の問題も浮き彫りにされるため、健全な家庭を築くための支援ができ、有効であるため継続していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	要支援家庭への適切なサポートと未受診者のフォローの徹底に努めたい。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月7日

事務事業名	母子健康診査事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	母子健康診査費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

母子保健法 平成17年度より乳児健診においてEPDS(産後うつ病質問紙票)を開始 平成19年度より乳児健診が2日制から1日制へ。1歳6か月児健診の心理相談のニーズ増加のため、心理相談員を3人に増加 平成26年度より、3～4ヶ月健診の中で実施していたBCG接種が個別接種化によりなくなる。 平成27年度よりEPDS個別相談を2回から3回に増やし、産後うつ対策を充実させる。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
区内在住の乳幼児とその保護者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診において、発育及び精神発達の両面から医師が確認し、保健・栄養指導を行う。また、産後うつ対策としてEPDS心理相談を行い、幼児の年齢や個々に応じた発育、精神発達に対し心理相談	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
養育者と子どもが心身ともに良好な健康状態を保持、増進できる。 また、養育者が虐待することなく、安心安全な育児を行える	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	乳幼児健診実施回数 (乳児・1歳6か月児・3歳児)	回	目標値	90	90	90
			実績値	90	90	90
成果指標 (目的に対する指標)	乳幼児健診受診人数 (乳児・1歳6か月児・3歳児)	人	目標値	3,300	3,700	3,700
			実績値	3,143	3,216	3,502

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

平成22年度より1歳6か月児健診について、対象者の増加に伴い健診日を年24回から30回に増加した。産後うつや育児不安のある母親への支援の契機となるEPDS(産後うつ病質問紙票)にて高得点者に心理個別相談を実施した。虐待予防の観点から、健診未来所者への対応として、子育て支援センターと連携中。スカイツリー開業以来、乳幼児の増加に伴い健診対象者が増加しているが、物理的な制限があること、医師確保が困難であることから、3～4か月児健診、3歳児健診の回数を増やすことが難しい状況である。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	14,639	27年度 歳出決算額	14,519	27年度 執行率	99.2%	28年度 歳出 予算額	14,851
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
他に代替する事業がなく、民間医療機関で無料で健診を受けることもできないため、本事業は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
乳幼児の健康状態や保護者の状態を把握する上で、有効な機会である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
現状は妥当である。				
(4)現状と課題	健診対象者の増加に伴い、今後診察医を増やす等検討し、安全で確実な健診の実施体制を整える必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	受診率も高く、有効性の高い事業である。
今後の方向性 (見直しの視点)	出生数の増加に伴い、健診会場の安全性の確保の観点から実施回数の検討が必要。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	母子歯科健康診査事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	母子歯科健康診査費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

実施根拠: 母子保健法、地域保健法、「墨田区妊婦歯科健康診査事業実施要綱」 妊婦歯科健康診査の開始年度: 平成18年度(それ以前は、保健センターの母親学級において歯科健診を実施していた。)	事業開始年度	平成18年度 (妊婦歯科検診)
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	に対して
「妊婦歯科健康診査」: 墨田区に住所を有する妊婦 「歯と口の健康週間普及事業」: 一般区民	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	を実施したことで
妊婦歯科健康診査及び歯科保健指導 普及事業を通じ、啓発及び健診、指導	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	状態にする。
妊婦が、健康な母体を維持し、安全に出産を迎える。 区民が、むし歯や歯周病予防のために必要な知識を得て、健康な状態を維持する。また、歯科健診を通じて、	

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	妊婦歯科健康診査受診者数	人	目標値	860	820	890
			実績値	741	895	938
成果指標 (目的に対する指標)	歯と口の健康週間普及事業参加者	人	目標値	1,500	1,500	1,600
			実績値	1,660	1,580	1,642

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

妊婦歯科健康診査の受診をきっかけに、かかりつけ歯科医をもち、健康な母子を増加させるためにも、受診者数の向上を図る必要がある。歯と口の健康週間普及事業については、毎年参加者が多く、口腔の健康に関心を持つ区民の増加につながっている。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康日	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	7,427	27年度 歳出決算額	7,322	27年度 執行率	98.6%	28年度 歳出 予算額	8,862
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
		234		7,088			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>・事業に対するニーズの変化の状況及び今後想定される傾向は、増大である。</p> <p>・事業を実施すべき理由は、歯と口の健康事業についての普及啓発は有効なものであるため、実施すべき理由がある。</p> <p>・事業を休止又は中止をした場合の影響の有無は非常に大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>・指標の実績値の変化の状況及び今後想定されることは、実績値が向上している。</p> <p>・事業実施の手段は効果的で、適切である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>・関連する事業又は類似する事業との統合の可否については、より効果的にするため検討は可能である。</p> <p>・事業経費の増減(推移)に係る状況は今年度から、歯と口の健康週間普及事業に親と子のよい歯コンクールと8020達成者表彰事業を含め委託事業としたため委託料が増となった。</p> <p>・受益者負担の適正性は妥当である。(普及事業無料・妊婦歯科健診は無料だが、要検討)</p>				
(4)現状と課題	妊婦歯科健康診査の受診者増加のための周知および健診内容の検討および産後歯科健診も要検討。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	健康な母子を増加させるための本事業の重要性は高いため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>受診率向上のために、さらに事業の周知を進めていく。</p> <p>妊婦歯科健診の受診率は向上している。産婦についても実施すべきとの意見があった。</p> <p>妊婦歯科を受診できなかった場合、産後1年間は受診できるようにし、産後歯科健診の動向を鑑み、29年度の課題として考える。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	決算特別委員会
	要旨	妊婦歯科健診だけでなく、産婦歯科健診も実施したらどうか

事務事業名	母子歯科健康診査事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	母子歯科健康診査費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

母子保健法第12条に基づき、1歳6か月児及び3歳児の歯科健康診査を実施。健診を通じ歯科衛生思想の普及と歯科疾患の予防、早期発見を推進し、口腔内の健康の保持を図る。	事業開始年度	昭和50年度 (都から移管)
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
1歳6か月児、3歳児とその保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
1歳6か月児、3歳児歯科健康診査にて歯科健診や歯科保健指導	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
幼児の口腔の健康が保たれている。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	1歳6か月児歯科健診の受診率の向上	%	目標値	93.0	93.0	93.0
			実績値	93.0	91.5	92.8
活動指標 (手段に対する指標)	3歳児歯科健診受診者のかかりつけ歯科医を持つ割合	%	目標値	50.0	50.0	50.0
			実績値	43.0	46.4	41.3
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
むし歯のない児の割合は、1歳6か月児、3歳児ともに23区の平均を上回っている(平成26年度実績)。母子歯科健康診査事業については、母子健康診査事業と同時に実施することにより、保健センターの多職種の連携による総合的な健診体制で行われている。その結果、むし歯の罹患率の減少に見られるように幼児の健全な発育が図られている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	2,489	27年度 歳出決算額	2,489	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	3,471
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
				2,489			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
母子保健法に定められた事業であり、必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
むし歯の罹患率の減少がみられ有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
実施回数及び受診者数から鑑みて妥当である				
(4)現状と課題	むし歯のない児の割合は健康づくり総合計画の目標値を達成し、年度を追うごとにさらに向上している。歯科健診や歯科保健指導を受ける機会が適切に提供され、内容も効果的である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	保健センターで最初に歯についての知識を得て、その後のむし歯予防に努めてもらうということは非常に有効であるため、継続して事業を実施していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	保育園・学校との連携により年齢を重ねても継続的にむし歯予防ができるような体制ができることが望ましい。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	決算特別委員会
	要旨	妊婦歯科健診だけでなく、産婦歯科健診も実施したらどうか

作成年月日：平成28年6月7日

事務事業名	母子歯科健康診査事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	母子歯科健康診査費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

3歳児歯科健康診査は母子保健法第12条に基づき、昭和36年から実施されている。平成9年度からは実施主体が区市町村となった。	事業開始年度	昭和50年度 (都から移管)
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
1歳6か月児(1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児)、3歳児(3歳を超え、満4歳に達しない幼児)よい歯のコンクール(3歳児健診を事業実施前年度以前に受診した就学前の幼児とその親)					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
1歳6か月児歯科健康診査、3歳児歯科健康診査の機会に保健指導(かかりつけ歯科医を持ち、自分の健康は自分で守り、つくる)を実施する。 親と子がそろってよい歯を保っている者を表彰することにより、健康の保持増進および歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
各種歯科健診や歯科保健指導を受ける機会を通じ、幼児及び保護者の口腔の健康が保たれている。					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	1歳半児歯科健診の受診率の向上			%	目標値	93	93	93
					実績値	90	94	93
成果指標 (目的に対する指標)	3歳児歯科健診受診者のうち かかりつけ歯科医を持つ割合			%	目標値	50	50	50
					実績値	49	53	50
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
1歳6か月児歯科健診の受診率は、高水準を保っている。 3歳児健診受診者のかかりつけ歯科医を持つ割合も高水準に保たれている。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	3,770	27年度 歳出決算額	3,769	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	3,638
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 3,769			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
事業に対するニーズの変化:対象者となる幼児の数は増加傾向にある。 事業を実施すべき理由:母子保健法により実施することを定められた事業である。 事業を休止した場合の影響:大きい。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
事業の実績値の変化状況:対象者の増加とともに、受診者数も像がの傾向にある。 事業実施の手段の有効性:区の直営実施により、保健センターでは、多職種の連携し、総合的な健診体制で行われている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
事業の統合の可否:類似した事業がないため統合の可能性はない。 事業経費の増減に係る状況:増減はない。 受益者負担の適正性:受益者負担なしで実施。				
(4)現状と課題	むし歯のない児の割合は健康づくり総合計画の目標値を達成し、年度を追うごとにさらに向上している。歯科健診や歯科保健指導を受ける機会が適切に提供され、内容も効果的である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	各種歯科健診や歯科保健指導を通じて、生涯にわたる親子の虫歯予防に繋げる。
今後の方向性 (見直しの視点)			

平成27年度区議会の質問状況	時期	決算特別委員会
	要旨	妊婦歯科健診だけでなく、産婦歯科健診も実施したらどうか

事務事業名	歯科衛生相談運営事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	歯科衛生相談室運営費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

母子保健法第13条に基づき実施する。むし歯の発生しやすい時期にある3歳未満の乳幼児とその保護者を対象に、歯科定期健診及び歯みがき教室、フッ化物の塗布を通年実施し、その機会に併せて歯科保健指導を実施している。	事業開始年度	昭和50年度 (都から移管)
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
3歳未満の乳幼児とその保護者					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
継続的な歯科健康診査、歯科保健指導及び予防処置					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
むし歯の予防、進行の抑制を図るとともに、幼児の歯科保健に関する父母等の不安を解消し、健全な子育てができる。					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	歯科衛生相談室の利用者			人	目標値	2,500	2,500	2,500
					実績値	2,361	2,322	1,814
成果指標 (目的に対する指標)	むし歯のない3歳児の割合			%	目標値	85.0	85.0	85.0
					実績値	88.3	88.5	89.5
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
幼児の歯科保健に関する父母等の不安や悩みに答え、健全な子育てを支援するための相談窓口としての役割を果たしている。また、むし歯のない3歳児の割合が23区の平均を上回っていることから(平成26年度)、1歳6か月児健診から3歳児健診までを補完する事業としての実績も上げている。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	2,777	27年度 歳出決算額	2,754	27年度 執行率	99.2%	28年度 歳出 予算額	2,786
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	歯科予防処置			収入額	474
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>幼児の口腔の健康管理については、継続的な支援が必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>成果指標の実績値からみて有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
<p>集団実施の事業のため、経費は比較的安く抑えられる。また、受益者負担(料金)は保健所使用条例により歯科診療報酬を根拠として設定しており、適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>むし歯のない児の割合は健康づくり総合計画の目標値を上回って推移している。また、就労している保護者が増加し、歯科衛生相談室を継続して利用する区民の減少傾向がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	むし歯のない児の割合が高い状態を維持するためにも事業を継続する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	むし歯のない児の割合は目標値を上回ったが、学童期までそれが継続するかといえばそうではない。やはり今後は保健センターでの対象からはずれたもう少し上の年齢においてもむし歯のない割合が上昇するよう検討の余地があると思われる。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	歯科衛生相談運営事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	歯科衛生相談室運営費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

母子保健法第13条に基づき実施。平成10年度までは、歯科定期健診を年間48回実施していたが、利用者の要望、事業の目標達成のために、11年度より、年間36回にし歯科保健指導日の回数を増やした。健診から指導に重点を移した。23年度より幼児の人口が増えたため、指導日を12回増やした。	事業開始年度	昭和50年度 (都から移管)
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
3歳未満の幼児と保護者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
1歳6か月児歯科健診や3歳児歯科健診が実施されることを踏まえ、継続的な歯科健康診査・指導・予防処置を行う。					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
乳幼児の健全な発育発達を促し、心身の健康を維持増進する。幼児の歯科保健に関する父母等の不安、悩みにこたえ、健全な子育てを支援するための相談窓口としての役割を果たす。					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	歯科衛生相談室の利用者数	人	目標値	2,700	2,800	2800
			実績値	2,818	2,716	2,019
成果指標 (目的に対する指標)	むし歯のない3歳児の割合	%	目標値	91	91	91
			実績値	90	91	91
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
家庭で保育する幼児が対象となるが、利用者数の状況を見ると、幼児の歯科保健に関する父母等の不安、悩みにこたえ、健全な子育てを支援するための相談窓口としての役割を十分に果たしている。また、むし歯のない3歳児の割合が23区の平均を上回っていることから、1歳6か月児健診から3歳児健診までを補完する事業としての実績も上げている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度歳出予算額	2,967	27年度歳出決算額	2,934	27年度執行率	98.9%	28年度歳出予算額	2,989
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 729	一般財源 2,205			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	歯科予防処置			収入額	729
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	高い
<p>事業に対するニーズの変化等:数をこなすというよりも、個別に丁寧な対応が求められている。 事業を実施すべき理由:利用者の多くが、家庭で養育している幼児または一般の歯科診療所で受け入れが難しい幼児であるため、保護者の心配事、相談内容が多岐にわたっている。こうした家庭の育児を支援するためには必要な事業である。 事業の中止または休止について:中止、休止した場合の影響は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標の実績値の変化状況等:利用者数は減少傾向にある。利用者の多くが、家庭で養育している幼児または一般の歯科診療所で受け入れが難しい幼児であるため、一人ひとり丁寧な対応が必要となる。利用者数の目標設定はの修正が必要。3歳児のむし歯の無い者の割合は良好な水準を保っている。 事業実施の手段の有効性:事業は予約制で行っている。利用者のニーズに合わせて人数を調整できるので、事業実施の手段は適切である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>関連する事業等との統合:ほかに関連事業、類似事業がないため、事業の統合は難しい。 事業経費の増減(推移):事業経費の増減はない。 受益者負担の適正性:歯科健診、相談は無料で実施し、歯科予防処置(フッ素塗布)は有料としている。料金の設定は歯科診療報酬を根拠としており、適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>むし歯のない児の割合は健康づくり総合計画の目標値を上回って推移している。 今後もより指導に重点がが移ることが予測され、事業内容について検討していく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	幼児の歯科保健に関する保護者の不安、悩みに応え、健全な子育てを支援している。
今後の方向性 (見直しの視点)			

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

作成年月日：平成28年6月15日

事務事業名	母子訪問指導事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	母子訪問指導事業費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

母子保健法、こんにちは赤ちゃん事業に基づき、新生児及び妊産婦の発育、栄養、家庭環境、疾病予防等について適切な指導を行う。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
妊産婦、新生児	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
助産師、保健師による家庭訪問、電話相談による保健指導	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
養育者の育児不安が軽減し、安心して子育てができる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	家庭訪問数(総数) こんにちは赤ちゃん(生後120日以内の乳児訪問)	人	目標値	850	850	1,000
			実績値	788	847	1,013
成果指標 (目的に対する指標)	電話相談数	件	目標値	-	-	-
			実績値	969	1,085	1,113

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

出生数の増加と訪問事業の周知により訪問数の実績は向上している。訪問では新生児の発育や養育者の健康状態についての相談や地域の子育て情報の提供など多岐にわたり支援を行っている。産後不安を抱えがちな時期に、訪問によって各家庭での相談に応じ養育者の不安の軽減が図られる意義は大きい。訪問後も電話・面接相談などを行い安心して子育てできるよう継続支援している。こんにちは赤ちゃん訪問事業の充実のため、出生通知票の送付のない世帯に対しては、手紙送付のうえ訪問を行い相談に応じるなど、今後も全世帯を対象とした育児支援を行っていく。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	9,239	27年度 歳出決算額	7,839	27年度 執行率	84.8%	28年度 歳出 予算額	9,360
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
妊産婦および乳児の状況に応じた細やかな支援のニーズが高まっている。 産後の育児不安を軽減し、母子の健康維持増進に非常に有効であり、継続の必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
実績値は向上して推移しており、地域の実情を知る助産師・保健師の訪問が有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
法律に基づき実施する事業であり統合すべき関連事業はない。 全戸訪問を目指すため経費は増加傾向にある。				
(4)現状と課題	産前より事業の周知を図り、訪問率向上を目指すとともに、未訪問の世帯への一層の支援を行う。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今後も100%の訪問率を目指していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成27年度から、訪問希望のない世帯への直接訪問の取組や、すべての訪問時に産後うつスクリーニング、赤ちゃんへの気持ち質問票、育児支援チェックリストといったアンケートを開始。これにより、訪問率のさらなる向上と、気になる親子のより早期の発見を図る。また、今後も関係各部署・機関との連携を密にして情報の共有化を図る。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月7日

事務事業名	母子訪問指導事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	母子訪問指導事業費		執行実績報告書ページ	127

1 事業の概要

【根拠法令】母子保健法、児童福祉法(こにちは赤ちゃん事業) 平成27年度より、出生通知票未提出者に対して直接訪問を実施 新生児訪問時にEPDS(産後うつ病質問紙票)等を実施	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		妊産婦・乳児(生後120日以内)	に対して			
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		生後120日以内の乳児のいる家庭を保健師、助産師が家庭訪問し、発達・栄養・生活環境等の育児指導 出産前後にリスクを抱える妊産婦に対して、保健師・助産師が訪問し、日常生活指導	を実施したことで			
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		各世帯をもれなく保健指導をおこなうことにより、妊産婦・乳児の健康保持と増進を図り、養育者は育児不安を 解消し、虐待することなく育児ができる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	妊産婦・新生児訪問数(延べ)	人	目標値	1200	1200	1505
			実績値	1,253	1,394	1,582
成果指標 (目的に対する指標)	3~4か月児健診対象者に対する訪問率 (新生児訪問実人数÷健診対象者)	%	目標値	/	/	/
			実績値	84	88	91
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成20年度から、子ども医療助成申請者に新生児訪問の勧奨を行っている。 訪問率100%をめざすため、未訪問理由を調査し対応を検討している。平成27年度から、出生通知票のない世帯に対して直接訪問を 行う等新たな取り組みを開始した。新生児訪問では、産後メンタルアンケートを実施し、より質の高い訪問を行っていく。また、月1回の ケース会議を実施し、支援が必要なケースについては子育て支援総合センターと連携をし、要支援家庭へのサポート体制の充実を図っ ている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費		
27年度 歳出予算額	11,945	27年度 歳出決算額	10,853	27年度 執行率	90.9%	28年度 歳出 予算額	12,420	
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有	/			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称					収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの								
27年度 実績額		28年度 予算額		対象				
開始 年度		根拠法令						
算定基準			補助率					

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
核家族の増加、転入者の増加、初めての子育てで相談する人もいない中で育児しているケースもあり、早期支援に繋げるためにも本事業は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
子どもの生まれた全家庭を訪問し、状況を把握するとともに、母へのメンタルアンケートを実施することで要支援家庭の早期介入につながっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
家庭養育環境を確認するためにも訪問して事業を行うことは適当である。				
(4)現状と課題	訪問につながらなかったケースは現状は乳児健診フォローとしているが、対応について検討が必要。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	訪問率の向上と困難ケースへの対応力を高めていく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	母子保健指導事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	母子保健指導事業費		執行実績報告書ページ	128

1 事業の概要

母子保健法に基づき、実施。 妊娠から切れ目なく関わり、家庭や地域の環境づくり、専門職の相談体制を整えることにより安心した育児ができるよう支援する。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
妊産婦、乳幼児とその家族						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
それぞれの対象、目的、時期に応じ、出産準備クラス、パパのための出産準備クラス、2か月児学級、育児学級、育児相談						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
産前から出産や育児についての情報提供を行い、産後も保護者が安心して育児ができる						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	出産準備クラス参加者(延べ人数) (パパのための出産準備クラスを含む)	人	目標値	1,087	1,087	1,087
			実績値	469	674	585
活動指標 (手段に対する指標)	育児相談、2か月児学級、育児学級(延べ人数)	人	目標値	1,650	1,650	1,650
			実績値	1,614	1,569	1,557
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<p>平日の出産準備クラスへ父親等の参加が増え、ニーズの高さが伺える。土曜クラスの需要はもっと高く、ほかではない父親同士の交流により主体的な育児をする動機づけの機会になっている。</p> <p>出産準備クラスの受講により出産・育児に対する知識の習得や、参加者同士の交流により相互支援や専門職との相談など一人で育児しなくてよいイメージを促せる機会になっている。</p> <p>新生児訪問での未訪問者、気になる母子に対し継続介入する機会である2か月児学級の意義は高い。5か月児学級は離乳食開始準備のための参加が多いが、全体の3割強しか参加枠がないため、事業内容の工夫が必要である。</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度歳出予算額	2,827	27年度歳出決算額	2,689	27年度執行率	95.1%	28年度歳出予算額	2,347
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区の出生数は増加しており、学級事業の参加希望者は多い。 地域内交流を目的とし育児の不安解消、父親の育児コミュニティ参加のため主体的な育児参加の動機づけができる。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
実績値は向上しており、成果を上げている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
パパのための出産準備クラスの回数増と内容の充実を図るため経費は増加している。 専門性を必要とし他事業との統合は不可。				
(4)現状と課題	参加希望者の増加に対応すべく回数や内容の工夫を行う。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	全国的に少子化が進むなかで、墨田区は出生数が増加している。育児学級やパパのための出産準備クラスは参加希望者が多いものの、全ての希望者を受け入れるキャパシティが無いため、回数増を含めた工夫が必要。
今後の方向性 (見直しの視点)	28年度からパパのための出産準備クラス事業運営を委託。民間のノウハウを生かしより充実した内容で事業実施を行っていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第4回定例会 / 本会議	
	要旨	本所・向島保健センターで開催している「パパのための出産準備クラス」の開催回数を増やすほか、子育て関係施設や保育園に委託して開催するなど、父親への支援もしっかりと行うべき。	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 54

作成年月日: 平成28年6月7日

事務事業名	母子保健指導事業(本所)			所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する		連絡先	3622-9137
予算書名称	母子保健指導事業費			執行実績報告書ページ	128

1 事業の概要

母子保健法に基づき実施 平成16年度、母親学級1コース4回を3回に変更。心理追加講座を開始 平成20年度、母親学級を出産準備クラスと名称変更 育児学級は、毎月2か月児学級、みどり2か月児学級、5～6か月児学級を実施 平成28年度、パパのための出産準備クラス業務を委託し実施	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
妊婦とその家族、乳幼児をもつ保護者						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
それぞれの対象、目的、時期に応じた情報提供・相談						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
産前から出産や育児について情報提供を行い、産後も保護者が安心して育児ができる						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	実施回数 (出産準備クラス、出産準備クラス心理講座、パパ出産準備クラス、育児学級)	回	目標値	78	78	78
			実績値	79	80	83
成果指標 (目的に対する指標)	参加者 (出産準備クラス、出産準備クラス心理講座、パパ出産準備クラス、育児学級)	人	目標値	1,600	1,600	1,600
			実績値	1,584	1,576	1,910
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
2か月児学級、5～6か月児学級は定員超過でニーズが高くなっている。5～6か月児学級については、平成28年度から、二部制で実施する。 パパのための出産準備クラスは応募多数のため、平成27年度は年7回のところを年12回実施した。平成28年度から事業委託化。 仲間づくりを意識したプログラムであり、出産や育児に対する情報を提供することで、育児不安の軽減につながっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度歳出予算額	5,117	27年度歳出決算額	5,073	27年度執行率	99.1%	28年度歳出予算額	5,001
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	5,073			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令				母子保健法	
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
核家族化による身近な助言者や援助者不在等のため、適切な情報や助言を提供する場が必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
パパのための出産準備クラス、2か月児学級、5・6か月学級は参加希望者が増加傾向で、区民のニーズとも合致しており有効と考えられる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
集団で事業を実施するという点では効率的である。				
(4)現状と課題	参加申し込みの多い、パパのための出産準備クラスは平成28年度より業務委託化した。5・6か月学級は2部制で定員を2倍に増やして対応する。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今後のニーズの増加への対応方法を検討していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成28年度から「パパのための出産準備クラス」事業を外部に委託して実施しているが、他の事業でも委託が可能かどうか検討する。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第4回定例会 / 本会議
	要旨	本所・向島保健センターで開催している「パパのための出産準備クラス」の開催回数を増やすほか、子育て関係施設や保育園に委託して開催するなど、父親への支援もしっかりと行うべき。

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 55

作成年月日: 平成28年6月7日

事務事業名	母子栄養食品支給事業		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	母子保健指導事業費		執行実績報告書ページ	128

1 事業の概要

墨田区母子栄養食品支給要綱(昭和52年4月1日施行) 平成26年3月31日で事業廃止。(27年度中も要件が継続する受給者には、その要件が満了となる時期までは支給継続する。)	事業開始年度	昭和52年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
被保護世帯、住民税非課税世帯または所得税非課税世帯に属する妊産婦または1歳未満の乳幼児が対象であったが、昨年度は経過措置の乳幼児のみ		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
乳幼児に、1歳の誕生日(平成27年10月末)まで日1本の牛乳の支給		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
費用の心配なく乳幼児の栄養補給ができています		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	母子栄養食品の支給実人数(妊産婦・乳児)	人	目標値	19	12	1
			実績値	24	12	1
成果指標 (目的に対する指標)	母子栄養食品の支給延べ月数 (実人数×月数)	月	目標値	150	90	7
			実績値	104	90	7
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
制度を利用することにより、1日に必要とされる栄養の一部を継続して補うことができる。						
平成26年度で事業を廃止。(ただし経過措置として支給要件が平成27年度も継続する受給者にはその要件が満了となるまでは支給をするため、平成27年度まで事業執行となる)						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	24	27年度 歳出決算額	24	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	0
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 24			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	ない	前年度評価	ない
平成26年3月31日事業廃止。				
(2)事業の有効性	評価結果	ない	前年度評価	ない
平成26年3月31日事業廃止。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
平成26年3月31日事業廃止。				
(4)現状と課題	平成26年3月31日事業廃止。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	平成26年3月31日事業廃止。平成28年3月31日経過措置終了。
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域育児相談事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	地域育児相談事業費		執行実績報告書ページ	128

1 事業の概要

母子が集まる児童館等で、地域の子育て家庭を支援するために、育児講座等の啓発活動、子育てに関する相談を実施した。 児童館事業の見直しや他事業との統合により、より多様な子育てニーズに対応するため、本事業は終了し、今後は、地域健康づくり事業のなかで子育て相談等を進めていく。	事業開始年度	昭和54年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
乳幼児と保護者	に対して						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
児童館・子育てひろばでの、育児相談事業	を実施したことで						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
身近に育児相談できる場所があることがわかり、また地域において子育て仲間ができることで、育児不安が解消された	状態にする。						
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度	
活動指標 (手段に対する指標)	地域育児相談	人	人	目標値	30	30	30
				実績値	29	31	29
成果指標 (目的に対する指標)	相談や仲間作りができた保護者	人	人	目標値	30	30	30
				実績値	29	31	29
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
地域の児童館等で育児相談等を実施することで、子育て家庭に対して、身近に相談できる環境が提供ができた。 また、地域に子育ての仲間ができるきっかけとなり、育児不安の解消に効果を上げている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	129	27年度 歳出決算額	129	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	0
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>身近な地域施設で子育てに関する情報を得ることができるため、相談のニーズは高い。 しかし、保健センターの子育て支援に限らず、児童館では多様な事業の充実が図られているため、 本事業終了による弊害は少ない。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>出張相談は回数を見直しているため、実績は減少している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>地域において、さまざまな事業が増加しているなかで、これまでのように保健センターが地域に出張して実施する、 育児相談は効率性が低いと考えられる。 今後は、地域健康づくりのひとつとして育児相談をしていくことが効率的である。</p>				
(4)現状と課題	平成27年度終了			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	以前のように保健所が全面的に育児支援をするようなことはなく、多様なニーズに応えるべく選択肢としているような場が提供されている。
今後の方向性 (見直しの視点)	センターへの相談等は、地域健康づくり事業を主に、地域の実情に応じた育児支援を図る。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域育児相談事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	地域育児相談事業費		執行実績報告書ページ	128

1 事業の概要

母子保健法、児童福祉法 平成10年以前に児童館の依頼により、専門職(保健師・歯科衛生士・栄養士・検査担当)が出向いて子育て相談を実施。年々児童館数は増え、両国子育て広場での相談も幅広く実施した。それぞれの施設において多様なニーズに応じた事業展開が可能となり、同様な事業を実施している。また平成27年度からは全ての施設が指定管理者による運営となり、保健所以外に依頼することも滞りなくできるようになっている。	事業開始年度	昭和54年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
各地域の乳幼児の保護者					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
児童館・子育て広場において、育児に不安や悩みを抱える母親の身近な相談窓口となり、問題ケースの早期発見や子育ての仲間づくりの場の提供					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
相談することや同じ環境にある人と仲間になれることにより、育児不安が解消される					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	実施回数			回	目標値	51	39	39
					実績値	48	39	38
成果指標 (目的に対する指標)	参加者数(延べ)			人	目標値	1,300	1,300	1,300
					実績値	1,301	1,066	1,051
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
児童館および両国子育てひろばの相談体制の充実により、参加者数が減。 平成26年度より、実施回数のみ削減した。 平成27年度で事業を終了とし、児童館からの出張育児講座希望の際には地域健康づくりの出前講座として対応していく。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度歳出予算額	167	27年度歳出決算額	138	27年度執行率	82.6%	28年度歳出予算額	0
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 138			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令	母子保健法				
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば必要
児童館・コミュニティ会館の運営が指定管理に移行されたのに伴い、指定管理者の事業として実施することが可能である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
時節にあった健康講座を実施したり、個別の育児相談を行っているため、育児不安の解消には有効である。また、ハイリスク者を把握し、地域との連携の場として活用している。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
児童館・コミュニティ会館との事業のすみわけができています。				
(4)現状と課題	指定管理の施設では独自で事業を実施する力がついたので、平成28年度から事業を廃止する。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	指定管理の施設については、指定管理者が実施している。実施が困難な内容については、地域健康づくりの出前講座として対応していく。
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月7日

事務事業名	周産期保健医療ネットワークシステムの運営		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	周産期保健医療ネットワークシステムの運営費		執行実績報告書ページ	128

1 事業の概要

墨田区では、施設分娩がほぼ100%であり、その約7割が墨田区内及び近隣区の周産期医療機関で出産している。このことから、地域の周産期医療機関相互のネットワークシステムの連携強化を図る必要があった。 年2回の会議等で顔が見える関係を通して、医療機関と区の連携、医療機関同士の連携も強化された。また、育児不安群や虐待予備軍の早期発見と育児支援のために、医療機関－保健機関「連絡票」を用いた引継ぎがスムーズに行われるようになってきている。 平成26年度から年1回の開催となった。平成27年度から助産院も追加となった。	事業開始年度	平成19年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
出産を扱う医療機関の医師、助産師、看護師、及び助産院の助産師						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
関係医療機関と助産院とのネットワーク会議						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
参加医療機関と助産院との連携を更に図れる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	実施回数		目標値	2	1	1
			実績値	2	1	1
成果指標 (目的に対する指標)	参加医療機関数(延べ)		目標値	/	/	/
			実績値	7	6	9
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区民が主に利用する出産医療機関は7箇所、目標は達成している。 医療機関と区の連携だけでなく医療機関同士の連携も強化された。 虐待予備軍や育児不安群への早期対応ができる。 更に助産院を追加することにより、を強化していく。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	母子保健指導費	
27年度 歳出予算額	60	27年度 歳出決算額	45	27年度 執行率	75.0%	28年度 歳出 予算額	60
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 45	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
医療機関と連携を図ることにより、特定妊婦や支援の必要なケースの早期介入につながる。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
医療機関と連携を図ることにより、特定妊婦や支援の必要なケースの早期介入につながる。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
医療機関と顔を合わせて会議することで効率的に情報交換し、意思疎通を図ることができる。				
(4)現状と課題	周産期用医療機関 保健機関連絡票を活用し、連携が図れている。 平成27年度から助産院も会議に参加することとなり、連携が強化された。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	これまで構築した連携体制が有効に機能している。 ただし、里帰り分娩での対応で一定の制約がある。
今後の方向性 (見直しの視点)			

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

作成年月日：平成28年6月15日

事務事業名	心の健康づくり対策事業(向島)		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	心の健康づくり対策事業費		執行実績報告書ページ	132

1 事業の概要

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第77条及び第78条に基づき、心の病に苦しむ方々及びその家族に対し、相談、グループ活動、家族会、講演会を実施し、心の健康についての自覚を高め、かつ心身の健康に関する知識の普及啓発を図る。	事業開始年度	昭和63年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
心の健康問題で悩んでいる本人及びその家族など						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
個別相談、訪問相談、デイケア、依存症相談、講演会など						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
心の病に悩む方々に対する早期対応及びひきこもりを防止して社会復帰ができる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	心の健康相談 依存症の個別相談	人(延べ)	目標値	-	-	80
			実績値	70	62	62
活動指標 (手段に対する指標)	デイケア、精神家族会 依存症ミーティング、依存症講座	人(延べ)	目標値	-	-	900
			実績値	799	666	648
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
依存症や精神障害をかかえる家族が正しく病気を理解し適切に本人とかかわることで、本人及び家族が地域で安定して生活できるように事業を行う。相談窓口の設置やひきこもりを防止するための集団での日常生活支援など、対象者が目的を達成できるよう支援している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	06 衛生費	項	06 医療費	目	01 医療対策費
27年度 歳出予算額	7,696	27年度 歳出決算額	6,678	27年度 執行率	86.8%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
自立支援医療制度(精神通院)・精神障害者福祉手帳の申請件数は増加傾向にある。障害をお持ちの方が住み慣れた地域で暮らしつづけるためにも支援の必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
こころの健康相談事業について、利用人数が減少傾向にあり事業実施の方法等今後検討を要する。依存症相談事業の利用者数が減少したため、28年度より事業形態を変更予定である。その他相談業務は、有効に行っている。				
(3)事業の効率性		どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
こころの健康相談事業については、地域の相談事業として行っているため、他事業との統合が難しい。対象者本人及び家族等が治療や対応方法等について相談し、医療機関等に早期につながるよう支援していく。				
(4)現状と課題	こころの健康相談事業について実施方法の検討が必要。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	事業の必要性が高く、心の病に悩む方に対して有効的な事業である。国や東京都の補助金対象事業でもあり財政面での効率も良好であるため現状を維持しつつ事業を運営する。
今後の方向性(見直しの視点)	今後も本事業の効果や有効性を検証しつつ、区民のニーズに応じて事業形態や内容について改善変更を図る。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	心の健康づくり対策事業(本所)		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622 9137
予算書名称	心の健康づくり対策事業費		執行実績報告書ページ	132

1 事業の概要

精神衛生法に基づき精神科医による相談を開始。 昭和60年から精神保健福祉法に移行、心の健康づくりに関する懇談会報告書(昭和60年11月)提言により実施。	事業開始年度	昭和63年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
心に悩みをもつ区民とその家族					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
精神科医による個別相談・デイケア(精神集団療法)・家族会などのグループ活動・精神疾患の理解。家族の対応などをテーマとした講演会等					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
精神障害者及び家族に対し、相談・グループ活動・家族会・講演会等を実施し、心の健康について意識を高め、かつ心身の健康に関する知識の普及啓発を図る					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	健康相談(心の健康相談、思春期相談)延べ人数		人	目標値			90
				実績値	63	74	71
成果指標 (目的に対する指標)	集団生活指導(デイケア)、心の病を持つ方の家族会、講演会(講演会・連続講座)延べ人数		人	目標値			600
				実績値	686	670	655
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
目標値に比し、実績は横ばい。相談事業に関しては、担当医師とも情報共有・事業分析を行い、月毎の変動は病院も同様の状況であることを確認。 また、27年度より講演会(連続講座)の周知効率を上げるため、両センター間で隔年実施とした。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	医療費	目	医療対策費	
27年度歳出予算額	4,904	27年度歳出決算額	4,494	27年度執行率	91.6%	28年度歳出予算額	6,383
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
心の健康づくりに対する対策や情報発信、一次的な相談場所としての事業の普遍性が求められる。また、入院期間の短縮化の動きに伴い、地域生活のサポートを担う家族、地域住民への普及啓発、支援を要す。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
障害者総合支援法により、社会資源も増加してきているところではあるが、心の健康づくりで実施している内容を、他機関で同様に担うのは難しく、行政で担うべき役割である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
各々の事業における対象母数は少ないものの、対象者の満足度は高い。地域における精神保健福祉活動の連続性の一部を担っている。				
(4)現状と課題	自立支援医療の申請数は増加しており、事業に対する潜在的ニーズは高い。社会資源の状況を共有、評価しつつ、事業内容や周知方法を検討していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	心の病に悩む方に対して有効な事業であり、引き続き継続して実施していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	それぞれの障害者のニーズに適切に対応していく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	心身障害児(者)歯科相談室運営事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	心身障害児(者)歯科衛生相談室運営費		執行実績報告書ページ	132

1 事業の概要

実施根拠:「墨田区心身障害児(者)歯科相談等事業実施要綱」 心身に障害をもつ区民の口腔の健康維持に寄与するため、平成元年5月に事業開始。相談室の名称は、公募により「ひかり歯科相談室」とし、実施している。開始当初、開設日は毎週土曜日の午後のみであったが、利用者のニーズに伴い、毎週土曜日の午前中及び月2回水曜日の午後にも、歯科衛生士による歯科保健指導等を実施している。	事業開始年度	平成元年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
原則として18歳未満の身体障害児(者)及び精神発達遅滞児(者)	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
本人及び家族に対し、口腔の健康維持に必要な指導、処置等を行う。 歯科医師による健診、相談及び指導 歯科衛生による予防処置、歯科保健指導 福祉作業所及び福祉施設における歯科保健指導	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
利用者が、障害、疾病及びニーズに応じて必要な歯科保健指導、予防処置等を受け、健康な口腔を維持し、QOLが向上する。地域の歯科医療機関での受診が可能となり、「かかりつけ歯科医」をもつ者が増える。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	利用者数(延人数)	人	目標値	700	650	600
			実績値	586	576	597
成果指標 (目的に対する指標)	福祉作業所・通所施設歯磨き指導を受けた人数	人	目標値	280	280	270
			実績値	274	280	250

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

歯科医師会の歯科医師が健診、相談等を担当することで、障害児(者)に対する理解が深まり、障害をもつ区民が、地域の歯科医院で診療を受けられる機会が増えている。また、利用者及び保護者は相談室において歯科医院と同じ雰囲気の中で指導や処置を受けることができ、歯科受診についての不安が軽減され、適切な時期に、歯科医院へとつながっている。また、福祉作業所及び福祉施設の歯みがき指導を通じ、歯科衛生の普及啓発及び「ひかり歯科相談室」の紹介等を行っている。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	医療費	目	医療対策費	
27年度 歳出予算額	4,423	27年度 歳出決算額	4,241	27年度 執行率	95.9%	28年度 歳出 予算額	4,012
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>・事業に対するニーズの変化の状況及び今後想定される傾向は、横ばいである。</p> <p>・事業を実施すべき理由の有無について、治療が困難なため、口腔ケアの必要性がある。</p> <p>・事業を休止又は中止をした場合の影響の有無については、中程度である。治療をしていないため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>・指標の実績値の変化の状況及び今後の想定について、横ばいである。</p> <p>・事業実施の手段は概ね適切</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>・関連する事業又は類似する事業との統合の可否について、できない。</p> <p>・事業経費の増減(推移)に係る状況について横ばいである。</p> <p>・受益者負担の適正性については、非該当である。</p>				
(4)現状と課題	<p>年齢が高齢化してきている。いつまでここで見ていくかを明確にしていく必要がある。</p> <p>特定の患者を診ている状況になっている。</p> <p>今後は、在宅高齢者訪問歯科診療と障害児者の歯科診療を1本化し、弱者のための歯科診療事業を考える必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	心身障害児(者)の口腔ケアを通じた生活の質の向上を図るために必要な事業であり、一定の利用者もいることから、現状維持としつつ、必要な改善を図っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	心身障害児(者)の口腔ケアを通じた生活の質の向上を図るために必要な事業であり、一定の利用者もいることから、現状維持としつつ、必要な改善を図っていく。 今後は、在宅高齢者訪問歯科診療と障害児者の歯科診療を1本化し、弱者のための歯科診療事業を考える必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	介護予防事業(一般)向島		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	健康づくりから始める介護予防事業費(一般高齢者施策)		執行実績報告書ページ	231

1 事業の概要

介護保険法第115条44(地域支援事業)に基づき実施。 65歳以上の区民ができる限り要支援、要介護状態にならないよう、自らの健康の維持増進を図る観点から、介護予防に関する普及・啓発を行う。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
65歳以上の元気高齢者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
認知機能検査、地域型予防プログラムの提供、認知症予防講演会	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
認知症についての正しい知識の習得ができ、自ら認知症予防に取り組むことができる。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	Aは予防プログラムの参加者。 Bは講演会の参加者。(隔年実施)	人	目標値	A 250 B 100	A 250	A 250 B 50
			実績値	A 433 B 143	A 271	A 313 B 51
成果指標 (目的に対する指標)	認知症予防自主グループ数(G)・交流会参加人数	G(人)	目標値	23G(50)	24G(50)	20G(50)
			実績値	21G(69)	18G(57)	15G(47)

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

自主グループ数は、新規グループが出来る一方で休会に至るグループが多い。
 グループ始動後から3年以上の運営が、参加者の加齢に伴う疾病の発症や体力低下等もあり、継続されない。
 また、認知症についての事業は、他部署等でも行われており、そちらを利用することにより自らの健康維持に役立てている方も多くいるため、更なる自主グループ数の増加は困難である。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	介護予防事業費	
27年度 歳出予算額	1,485	27年度 歳出決算額	694	27年度 執行率	46.7%	28年度 歳出 予算額	1,386
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	高い
<p>今後65歳以上の人口増に伴い、認知症に対する区民の関心は高い。 しかし、保健センターでは、普及啓発を主な取り組みとしているため、自主グループが安定した活動をおこなえるようにするためのノウハウがない。そのため、自主グループ継続支援として、活動場所やファシリテータの確保を保健センターが担っている。 介護予防事業は、他部署等で多く実施されており、関心の高い区民は、他課の事業へ参加している場合も想定される。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>講演会等参加者に対し、自らの健康増進の取組の行動変容があったかどうかや、介護認定の有無についての追跡調査は、行っていない。参加して「よかった」割合は、高い。しかし、自らの取組についてどう実施していくかは、自主グループ数も横ばいであり、有効性については、検討の余地がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>プログラム受講の際に教材費を参加者の方で購入していただいている。講習会、自主グループ活動については、受益者負担なし。育成したファシリテータの活用により歳出減となった。 他課の事業へ統合することで、保健センターではできない取り組みが期待できる。</p>				
(4)現状と課題	<p>認知症予防の普及啓発のために講演会を主に行っているため、自主グループや参加者への効果的な支援のノウハウがない。介護予防事業については、他部署での類似事業も多く統合が望まれる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	縮小・統合	判定理由	プログラム体験後の自主グループ活動を地域に広めることが困難であること、他部署での類似事業が多いこと等の課題がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>28年度から認知機能に効果があるとされている運動プログラムを取り入れ、ノウハウのある民間事業所へ委託を行う。 介護予防は高齢者対策でもあるため、執行主体についてはあり方を考え、より効果的な認知症予防事業の実施について今後も検討をしていく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	介護予防事業(一般)本所		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	健康づくりから始める介護予防事業費(一般高齢者施策)		執行実績報告書ページ	231

1 事業の概要

認知症予防は従来から認知症専門相談事業等を行ってきたが、平成16年度から都老人研究所が開発した認知症予防プログラムを取入れ本事業を開始し、平成18年度からは介護予防事業として実施している。また平成19年度から事業を支援する区民ファシリテーターを養成し、一部プログラムの運営を任せている。平成28年度からは認知症機能低下予防事業として委託予定。うつ予防講演会については「介護保険法」「区民の健康づくり総合計画」に基づき、平成18年度から平成26年度まで実施。平成27年度からは高齢者のうつに特化せず、精神保健福祉講演会として実施している。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
65歳以上の区民	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
・認知機能検査・地域型予防プログラムを実施、提供する。 ・専門家による認知症予防の普及啓発としての講演会を実施する。	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
・区民自らが認知症についての正しい知識を身につけることで、認知症予防に取り組むことができる。またグループに参加することで、認知症予防の方法を習慣化し継続できる。最終的には、認知症を予防することを目標としている。閉じこもらず積極的に外出し、社会的な交流ができる状態を維持する。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	認知症予防プログラム延参加者数	人	目標値			
			実績値	503	403	0
成果指標 (目的に対する指標)	認知症予防自主グループ数	グループ	目標値	23		
			実績値	24	28	24

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

認知症予防について区民の関心は高く講演会の参加者数は増加傾向にある(両センターあわせて90名)
 両センターあわせて年間に6グループの育成を計画し、実施してきたが、平成27年度はプログラム希望者がいないため修了者がいない。高齢化により統合・休止するグループもあるため、自主グループ数は減少傾向にある

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	介護予防事業費	
27年度歳出予算額	1,360	27年度歳出決算額	284	27年度執行率	20.9%	28年度歳出予算額	1,386
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	有	有			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
自主グループ化を進めていくうえで、その手法を区が教示していくことは重要である。 区の事業としては他部署でも認知症予防施策があるので検討の余地がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
講演会の参加人数は一定数を達成している 認知症予防プログラムの希望者がいないため、グループ修了者がいない				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
個人が使用するテキストは一部個人負担とし、予算執行を効率的に行っている				
(4)現状と課題	自主グループ支援が望まれるが、メンバーの高齢化により自主グループの存続が難しくなっている。 平成27年度の認知症予防プログラム(都老人研究所方式)については参加希望者がいなかった。 平成28年度からは認知機能低下予防事業として委託。高齢者施策全体での調整が必要。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	縮小・統合	判定理由	今後も自主グループ活動の支援をしつつ、高齢者施策全体での取り組みに統合を進める。
今後の方向性 (見直しの視点)	高齢者施策全体での取り組みに統合を進める。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月15日

事務事業名	介護予防事業(高齢者食育教室)向島		所管課・係	向島保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3611-6135
予算書名称	健康づくりから始める介護予防事業費(一般高齢者施策)		執行実績報告書ページ	231

1 事業の概要

介護保険法第115条の45(地域支援事業)に基づき、平成17年度から「いきいき健康教室」を実施した。平成25年度よりプログラムを見直し、低栄養の予防に特化した「高齢者食育教室」とした。継続して実施する中で類似事業も増え、対象者が様々な事業を選択できるようになり、また事業としては一定の成果を得ることができた。そのため、本事業は終了とし、今後は区の食育イベント等の中に組み込み、高齢者の低栄養予防について普及啓発を進めていく。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
65歳以上の区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
低栄養や口腔ケアに関する教室	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
出来る限り介護が必要な状態にならず、自立した生活を送れるよう、低栄養の予防を意識した生活を送る	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	教室参加者の延べ人数	人	目標値	60	60	60
			実績値	59	60	58
成果指標 (目的に対する指標)	講習会を受講し、日常生活改善の動機づけとなった参加者の割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	100
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成17年度より実施している本事業は、教室修了生が翌年度よりボランティアとして教室の運営に係わった。その後も、すみだ食育推進リーダーとして研鑽をつみ、地域の食育推進活動へとつながっている。 年々、他課や地域で実施している同様の事業が増加し、それらと重複して参加している方やリーダーの方も見受けられるようになった。高齢者の増加に伴い、人数や回数など限られた講習会より、イベント等で広く低栄養予防の啓発、普及をする必要性が高い。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	介護予防事業費
27年度歳出予算額	1,485	27年度歳出決算額	694	27年度執行率	46.7%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	低い
他課や地域で類似の事業が増加しているため、本事業終了による弊害は少ない。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	低い
類似の様々な事業に重複して参加している受講者もあり、転用も可能。事業終了による弊害は少ない。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
開始当初は類似の事業がなかったが、年々、他課や地域で類似の事業も増加し、事業選択の幅が広がっている。				
(4)現状と課題	平成27年度終了			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	他部署で実施している類似事業が多々ある。
今後の方向性 (見直しの視点)	保健計画課実施の食育事業と統合し、イベントの中で啓発を行っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	介護予防事業(高齢者食育教室)本所		所管課・係	本所保健センター
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	3622-9137
予算書名称	健康づくりから始める介護予防事業費(一般高齢者施策)		執行実績報告書ページ	231

1 事業の概要

介護保険法第115条の45(地域支援事業)に基づき、平成17年度から「いきいき健康教室」を実施した。平成25年度からは、低栄養の予防に特化した「高齢者食育教室」を実施した。 本事業を続けていく中で、現在は、他課での類似事業が増加し、区民による事業の選択が可能となるほどである。また、事業としては一定の成果を得ることができた。 低栄養予防に関しては、広く普及啓発をすることが、区民の健康づくりの観点から必要であると考え、以上のことから、本事業は平成27年度で終了とし、今後は既存事業等の中に組み込み、高齢者の低栄養予防について普及啓発を進めていく。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
65歳以上の区民		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
多職種および住民参画型プログラムの実施		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
高齢者ができる限り介護が必要な状態にならず、自立した生活を送れるよう、低栄養の予防や口腔ケアを意識した生活を続け、健やかに暮らせるようにする。		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	教室参加者の延べ人数	人	目標値	60	60	60
			実績値	50	57	39
成果指標 (目的に対する指標)	教室への出席率	%	目標値	100	100	100
			実績値	89	95	65
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
本事業では、教室修了生が翌年度よりボランティアとして教室の運営に係わった。 その後も、すみだ食育推進リーダーとなり、地域の食育推進活動へとつながっている。 他課や地域において類似事業が増加しており、それらに重複して申し込み、当日無断欠席というようなことが起こっている。 また、高齢化に伴い、定員や回数が決まってしまう講習会より、イベント等で広く低栄養予防の普及啓発をする必要性が高い。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	介護予防事業費
27年度歳出予算額	246	27年度歳出決算額	200	27年度執行率	81.3%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	低い
他課や地域において類似事業が増えているため。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	低い
様々な類似事業に重複して受講している参加者が非常に多く、本事業の終了による支障は小さい。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
平成17年度当初は、本事業と類似事業はなかったが、現在は他課での類似事業が増えたことにより、参加者の選択肢が増え、分散しているため効率性は低い。				
(4)現状と課題	平成27年度終了			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	他部署で実施している類似事業が多いため、見直し・統合を図った。
今後の方向性 (見直しの視点)	介護予防は高齢者対策であり、高齢者部門で対応することが望ましい。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 66

作成年月日: 平成28年6月14日

事務事業名	障害者による地域緑化推進事業(保健計画課)		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608 - 6506
予算書名称	障害者による地域緑化推進事業費		執行実績報告書ページ	91

1 事業の概要

・障害者の継続的・安定的な仕事が生まれ、工賃向上を実現する取り組みとなるため。 ・障害者が地域の中で緑化活動に取り組む姿が見えることで、様々な地域交流場面が生まれ、 区民の精神障害者に対する理解への機会となる。	事業開始年度	平成22年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
精神障害者就労系事業所「NPO法人 とらいあんぐる」		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
緑の創出・保全及び区民に対する緑化推進の啓発		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
精神障害者就労系事業所が安定的、継続的な作業を行える		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	実施事業所数	所	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区内公園の緑化が推進される中、精神障害者の社会参加の促進、工賃の向上につながった。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	心身障害者福祉費	
27年度 歳出予算額	2,476	27年度 歳出決算額	2,476	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	2,489
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
		1,238		1,238			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
精神障害者就労系事業所における安定的・継続的な作業の創出を図るために必要な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
区内の緑化を図り、精神障害者就労系事業所における安定的・継続的な作業の創出を図るために有効な事業である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
作業前と作業後で成果が見られない月があるので、区からの指導が必要になる。				
(4)現状と課題	区内一法人のみが対象となっており、成果の客観的な把握が困難である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	特定の法人・作業所だけの委託でよいのか疑問である。
今後の方向性 (見直しの視点)	他の事業所等の働きかけを検討する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	精神障害者自立支援給付事業所運営補助事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	連絡先	5608-8514
予算書名称	精神障害者自立支援給付事業所運営支援事業費		執行実績報告書ページ	94

1 事業の概要

以前は、墨田区精神障害者社会復帰訓練事業等運営補助金交付要綱に基づき全額補助を行っていた。平成21年度から墨田区精神障害者自立支援給付事業運営補助金交付要綱に基づき、人件費・施設借上費等の運営費を補助していた。平成24年度予算より、自立支援給付事業所に対する運営補助の経費について、複数の事業に計上されていたものを一本化し、「精神障害者自立支援給付事業所運営補助」に統合した。	事業開始年度	24年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
総合支援法内事業に移行した事業所	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
日中活動系サービス推進事業補助金、障害者障害福祉サービス事業補助金(家賃)、昼食費、交費等の補助	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
総合支援法内事業に移行した事業所が、安定的な運営が行える	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	交付事業所数	所	目標値	7	8	8
			実績値	7	8	9
成果指標 (目的に対する指標)	事業所通所者数	人	目標値	23,000	24,000	27,000
			実績値	23,569	26,872	25,741

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

平成22年度までは各施設ごとに補助金を交付を行っていた。平成23年度からは障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付を行うため障害者自立支援法第5条に規定する指定障害福祉サービス事業所ごとの交付に変更した。実際の施設数は平成25年度10所、平成26年度11所、平成27年度12所である。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	心身障害者福祉費	目	障害者自立支援費	
27年度 歳出予算額	94,714	27年度 歳出決算額	80,229	27年度 執行率	84.7%	28年度 歳出 予算額	107,501
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
		46,029		34,200			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		日中活動系サービス推進事業補助金					
27年度 実績額	複数あり	28年度 予算額	63,756	対象	総合支援法内事業所		
開始 年度	平成23年	根拠法令	墨田区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱				
算定基準	各月初日の現員×17000円 年度初日の現員×72000円(メニュー 選択式加算)			補助率	各月初日の現員×17000円 年度初日の現員×72000円(メニュー 選択式加算)		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>事業所に通所する区内在住の精神障害者は増加傾向である。事業所の運営の安定化を図ることで、精神障害者の社会的自立の支援につながることを鑑みれば必要性はあるといえる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>事業を通じて事業所運営の安定化を図ることで、精神障害者の継続的な利用につながるため有効であるといえる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>施設の家賃にかかる補助制度については、一定の見直しを図ったところである。各事業所の経営状況やサービスの供給体制を鑑みながら、一層の効率化を目指す必要がある。</p>				
(4)現状と課題	<p>区上乗せの補助金の内容の精査が必要。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	精神障害者はその日の状況により事業所へ向かう数が不安定であり、一定の助成がないと、事業所運営できない状況がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	区上乗せ補助の内容精査の提案が出ているので、予算編成までに検討したい。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無